

始良市 地域福祉活動計画



平成26年3月

社会福祉法人始良市社会福祉協議会

は じ め に



近年、少子高齢社会の急速な進行をはじめ、人々の生活スタイルが多様化する中、近隣同士の助け合いや支え合いといった住民のつながりが希薄化し、地域社会は大きく変化している今日、住民が安心して暮らせる地域福祉をどのように展開し、進めていくかが急務となっております。

このような状況の中、相互扶助機能を見直し、誰もが住み慣れた地域で安全で安心した暮らしができるよう、支え合い助け合っていく地域福祉の充実、強化が求められています。

始良市社会福祉協議会は、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として、始良市が策定した「始良市地域福祉計画」と互いに補完・補強する関係にある「始良市地域福祉活動計画」を策定したところでございます。市と社会福祉協議会が相互に連携、協働し、できる限り多くの市民の皆様のご意見をいただきながら、「子ども・子育て」「障がい」「高齢者」「地域」の4分野から福祉のニーズを明らかにして、これを解決するために専門機関や専門職、多様な福祉活動を行う団体が、役割分担を行いながら住民の創意工夫による自発的な活動や、福祉サービス利用者の福祉に対する理解や参加を促進することを目的とするものでございます。

本計画の策定にあたり鹿児島国際大学福祉社会学部教授高橋信行委員長を中心にご審議を戴き、貴重なご意見をいただきました策定委員をはじめ、長期にわたり計画素案の策定にご協力いただきました分科会員並びに関係者の皆様に心より感謝とお礼を申し上げます。

平成26年3月

社会福祉法人始良市社会福祉協議会
会 長 肥 後 利 治

目 次

第1章 地域福祉活動計画策定の概要

1	計画策定の背景	1
2	計画の目的	1
3	計画の位置づけ	2
4	計画の期間	2
5	計画の策定経過	3

第2章 基本理念と基本目標

1	基本理念	6
2	基本目標	7

第3章 計画の内容

1	「子ども・子育て」に関する分野	8
2	「障がい」に関する分野	17
3	「高齢者」に関する分野	28
4	「地域」に関する分野	35

第4章 始良市社会福祉協議会のこれからの取り組み

社協活動検討会	44
---------	----

資料編

1	策定委員会設置要綱	50
2	策定委員会委員名簿	52
3	分科会設置要綱	53
4	分科会員名簿	54
5	用語説明	55

第1章 地域福祉活動計画策定の概要

1 計画策定の背景

近年、少子高齢社会の急速な進行をはじめとして、核家族化の進行、ひとり暮らし世帯の増加、個人の生活様式の多様化など、福祉を取り巻く環境は大きく変化しています。また、人々の価値観や考え方、ライフスタイルも多様化しています。

こうした社会情勢の変化により、ひきこもり、子育て家庭の孤立、児童・高齢者虐待の増加など、地域における福祉ニーズや生活課題は、複雑、多様化してきています。

このような課題の中には、公的サービスのみでは支えきれない課題も多く、地域住民が人々とのつながりを大切にし、全ての人が安心した生活を送ることができるようお互いに支え合い、助け合っていく地域福祉の充実・強化が求められています。

平成12年に制定された「社会福祉法」では、地域福祉は今後の社会福祉の方向性として大きく打ち出され、平成15年4月には、その地域福祉を行政として責任をもって計画的に推進していくための「市町村地域福祉計画」（社会福祉法107条）の策定が新たに法制化されました。また、同法109条には、市町村社会福祉協議会は地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として明記されています。

始良市社会福祉協議会（以下、「社協」という。）は、すべての人が安心して健康でいきいきとその人らしい生活を送ることができ、誰もが困ったときお互いを支えあい、助け合うことができるまちづくり、市民一人ひとりのしあわせづくりをめざし、住民をはじめ行政や関係機関・団体等との協働による地域福祉を推進するための主体的な行動計画である地域福祉活動計画を策定するものです。

2 計画の目的

地域福祉活動計画の目的として、次の3点があげられます。

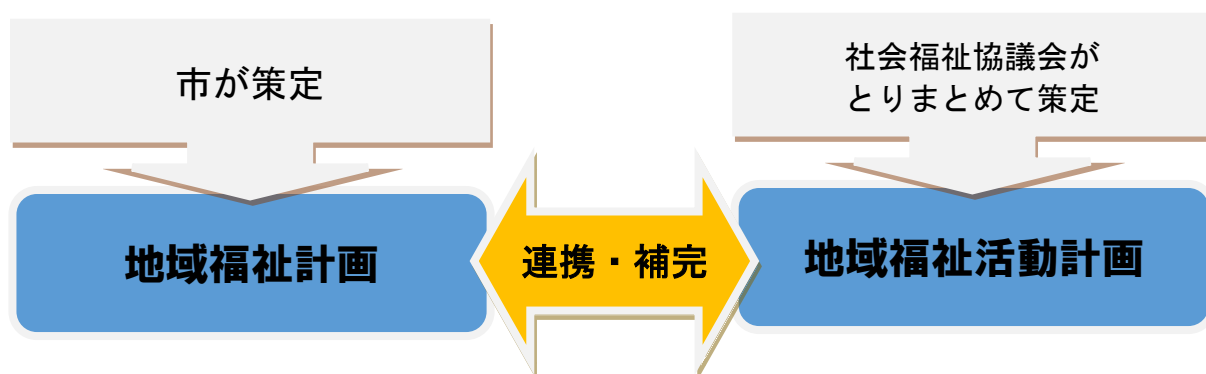
- ① 福祉ニーズを明らかにし、これを解決するために専門機関や専門職、多様な福祉サービスや福祉活動を行う団体が役割分担を行いながら、住民の創意工夫による自発的な活動や福祉サービス利用者の社会参加などを促進する。
- ② 住民の福祉問題に対する理解や参加を促進する。
- ③ 住民の様々な要望や願いを福祉のまちづくりとして位置づけ、それを実現するためのソーシャルアクション機能を発揮させる。

3 計画の位置づけ

始良市では、平成24年3月に「始良市地域福祉計画」が策定されました。この計画は、社会福祉法第107条に基づく「市町村地域福祉計画」であり、始良市の将来を見据えた地域福祉のあり方や地域福祉の推進のための基本的な施策の方向を定めるものです。

一方、「地域福祉活動計画」は、社会福祉協議会が呼びかけて地域住民をはじめ、社会福祉に関する活動を行う者、社会福祉を目的とする事業を営む者が相互に協力して策定する民間の活動・行動計画であり、地域住民及び福祉・保健等の関係団体や事業者が、地域福祉の推進に主体的に関わるための具体的な活動の計画です。

「地域福祉計画」と「地域福祉活動計画」は、ともに地域福祉の推進を目的とし、地域住民等の参加により策定されるという2点について共通性を有するとともに、互いに連携・補完する関係にあります。



4 計画の期間

始良市地域福祉活動計画は、平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とします。毎年度、評価票に基づいて活動の評価を行い必要に応じて見直しを行っていきます。

平成26年度	平成27年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度
計画に基づいた活動の実施 評価票に基づいて活動の評価を行い、必要に応じて見直しを行う				

5 計画の策定経過

(1) 策定期間

平成24年12月から平成26年3月まで

(2) 計画策定の方法

① 策定委員会

策定委員会は、地域の課題問題点を見据え、計画の基本理念や策定における意義・目的など、計画全体の根幹にかかわる部分についての最終的な承認・決定を行う重要な役割をもった組織です。策定委員会の委員は、地域組織及び福祉関係団体、社会福祉施設、NPO法人、学校、企業、行政、社協など幅広い機関の代表者で構成したほか、市民の代表として2名の方を公募によって選考し、策定に携わっていただきました。

【策定委員会の経過】

期日	内 容
平成24年12月3日	・策定委員会設置要綱の制定 ・策定委員の就任及び推薦の依頼
平成25年1月22日	・第1回策定委員会
平成26年3月14日	・第2回策定委員会

② 分科会

分科会では、身近な地域住民の生活課題をより個別に把握し、その解決へ向けた取り組みを総合的かつ効率・効果的に協議していく組織として設置しました。分科会は、福祉分野を次の4つのテーマに分けて設置し、策定委員からの推薦（自薦を含む）によるメンバーで構成しました。

【分科会の構成】

分科会	テーマ
第1分科会	子ども・子育て
第2分科会	障がい
第3分科会	高齢者
第4分科会	地 域

開催期間 平成25年6月3日から平成26年2月18日まで

開催実績 延べ34回

【分科会の経過】

第1分科会「子ども・子育て」

	期日	内 容	人数
第1回	平成25年6月3日	・KJ法による課題抽出	8人
第2回	平成25年6月25日	・KJ法による課題抽出	10人
第3回	平成25年7月16日	・課題のテーマの選定	10人
第4回	平成25年8月29日	・課題解決についての協議	10人
第5回	平成25年9月27日	・課題解決についての協議	13人
第6回	平成25年10月9日	・課題解決シートの作成	9人
第7回	平成25年10月28日	・課題解決シートの作成	9人
第8回	平成25年11月13日	・課題解決シートの作成	7人
第9回	平成25年11月27日	・レポート作成	8人
第10回	平成25年12月16日	・レポート作成・まとめ	9人
第11回	平成26年2月18日	・レポート作成・まとめ	9人

第2分科会「障がい」

	期日	内 容	人数
第1回	平成25年6月3日	・始良市の現状、課題について ・KJ法による課題抽出 ・「交流の場」「ネットワーク」「社協職員の質の向上」「実態把握」「相談支援の体制」「情報提供」「建物」にテーマをまとめる	9人
第2回	平成25年6月20日	・始良市の現状、課題、今後の進め方について ・KJ法による課題抽出 ・テーマに「障がい児」を追加	8人
第3回	平成25年7月10日	・「交流の場」について	9人
第4回	平成25年8月20日	・「ネットワーク」「社協職員の質の向上」について ・分科会長会をふまえて今後の進め方について	14人
第5回	平成25年10月10日	・課題解決シートを用いてこれまでの振り返りと「実態把握」「相談支援の体制」について	9人
第6回	平成25年11月6日	・「情報提供」「建物」「障がい児」について	9人
第7回	平成25年12月19日	・これまでの振り返りと課題解決シートを用いて分科会レポートの作成	9人

第3分科会「高齢者」

	期日	内 容	人数
第1回	平成25年6月3日	・始良市の現状、課題について	9人
第2回	平成25年6月19日	・老人クラブの現状について ・高齢者分野における現状、課題について	8人
第3回	平成25年7月10日	・課題をテーマごとに5つにまとめる ・ビデオ学習①「大阪市鶴見区ネットワーク推進員の事例」	9人
第4回	平成25年7月23日	・ビデオ学習②「秋田県羽後町の取り組み」 ・「地域」のテーマについてまとめ	9人
第5回	平成25年8月20日	・課題解決シート作成	9人
第6回	平成25年9月11日	・課題解決シート作成	9人
第7回	平成25年10月16日	・課題解決シート作成	8人
第8回	平成25年11月13日	・福祉活動計画素案作成	9人
第9回	平成25年12月12日	・福祉活動計画素案作成	8人

第4分科会「地域」

	期日	内 容	人数
第1回	平成25年6月3日	・ブレインストーミング法を用いて「始良市の現状、課題」について	11人
第2回	平成25年6月18日	・KJ法を用いて「始良市の現状、課題」を「情報配信」「防災」「地域」「福祉ネットワークづくり」の4項目にまとめる	10人
第3回	平成25年7月17日	・前回までの内容の見直し ・ブレインストーミング法を用いて、それぞれの立場から課題解決方法を考える	9人
第4回	平成25年8月27日	・「情報発信」「防災」について	13人
第5回	平成25年9月19日	・「情報発信」「防災」のまとめ ・「地域」「福祉ネットワークづくり」について	12人
第6回	平成25年10月4日	・「地域」「福祉ネットワークづくり」のまとめ	6人
第7回	平成25年12月13日	・項目ごとに内容の確認	10人

③ 分科会長会

各分科会の経過報告及びその後のすすめ方について協議するとともに分科会相互の整合性を図るため分科会長会を開催しました。

【分科会長会の経過】

	期日	内 容	人数
第1回	平成25年7月30日	・各分科会報告、今後のすすめ方について	12人
第2回	平成26年1月31日	・各分科会報告、基本理念について	12人

第2章 基本理念と基本目標

1 基本理念

基本理念は、今後、私たちが取り組んでいく福祉のまちづくりにおいて、共にめざしていく方向性を示すものです。基本理念の策定は、各分科会長、策定委員会委員長及び副委員長で構成する分科会長会において、それぞれの分科会で掲げた基本目標から共通する項目を抽出し、本計画に基づいた地域福祉活動を推進していくうえでの大きな柱となるよう協議し、次の4つを定めました。

市民が支える福祉活動の活性化

地域の身近な生活課題や公的サービスでは支えきれないニーズに対応していくために、市民一人一人が地域福祉の担い手として福祉活動に対する意識や認識を深め、ボランティア活動などの地域活動に積極的にかつ主体的に参加することで地域福祉活動の活性化をめざします。

きめ細やかな福祉情報の発信

市民の誰もが必要な福祉情報を的確に取得できるよう、多様な情報発信媒体の活用と情報のネットワーク化を図り、適切でわかりやすい情報の発信と福祉活動の啓発、広報活動の強化をめざします。

地域に根ざした見守り・支えあいのネットワークの構築

地域の強みを活かし、弱みを補完し、相互に連携することで、より効果的に課題に対応していくことができます。地域住民をはじめ福祉、保健等、さまざまな活動の実施主体が共に連携しながら、地域に根ざした見守り・支えあいのネットワークを構築し、だれもが住み慣れた場所で安心して暮らし続けることのできる地域づくりをめざします。

地域を拠点としての社協の機能強化

社協は、地域福祉の推進を担う中核的な団体として、社会福祉を目的とする事業の企画及び実施、普及、支援など、地域住民との協働による地域に密着した福祉活動を始良市と連携しながら推進していきます。

2 基本目標

基本理念の実現に向けて、各分野における基本目標を次のとおり定めます。

「子ども・子育て」に関する分野

- 1 家庭の教育力の充実をすすめる
(子育ての基礎は家庭にある)
- 2 地域の子どもは地域が育てる
- 3 学校を中心とした三者連携をすすめる
(子育て基本条例を基にした関係機関の連携強化)
- 4 子育て支援体制の充実をすすめる
- 5 子育て相談の場を広げる

「障がい」に関する分野

- 1 気軽に集える交流の場づくり
- 2 効果的なネットワークと相談支援の体制づくり
- 3 社協職員の質の向上
- 4 障害者への理解と実態把握
- 5 情報の提供と地域の支え合い体制づくり
- 6 障がい福祉サービスの拠点づくり
- 7 障がい児を取り巻く環境の整備

「高齢者」に関する分野

- 1 老人クラブ等への参加率を上げる
(サロン・自治会など)
- 2 高齢者世帯と地域とのつながりを深める
- 3 高齢者世帯にわかりやすい情報伝達をする
- 4 地域で認知症高齢者を支える
- 5 高齢者の移動手段の確保と安全対策をする
(買い物支援・生活支援)

「地域」に関する分野

- 1 情報発信の充実に努める
- 2 防災意識啓発と災害支援システムの構築を進める
- 3 地域福祉活動への積極的参加
- 4 情報交換や見守り活動の積極的な支援

第3章 計画の内容

1 「子ども・子育て」に関する分野

基本目標 1

家庭の教育力の充実をすすめる（子育ての基礎は家庭にある）

<現状や課題>

（1）自分の子育てに不安がある

「子どもの叱り方はこれでいいのか」、「よその家庭ではどうしているのだろう」など、自分の子育てに不安があり、子どもへの接し方に自信が持てない親が増えているのではないのでしょうか。また、核家族化が進んでいることで自分の親から話を聞くことがない家族や大人になりきれていない親が増えているのではないのでしょうか。さらに、情報社会であり情報がありすぎるがゆえに、自分自身で情報をいくらでも見ることができます。情報を多く取り入れすぎてしまうことで混乱し、より不安が増してしまうこともあるでしょう。不安がストレスに変わり、今日社会問題となっている虐待などにつながることも考えられます。

（2）家庭での食事の仕方、親の食事への考え方が変わってきている

親の嫌いなものが食卓に並ぶことがなく、そのまま子どもの好き嫌い、食わず嫌いを助長しているおそれがあるのではないのでしょうか。また食文化の変化に伴い、「家庭の味」「季節の料理」などのむかしながらの食習慣も変わってきているように感じられます。さらに、野菜や果物などスーパーに常時並んでおり、食を通じての旬を感じる事が難しくなっています。そして、子どもの生活習慣病や小児糖尿病、食物アレルギーなどもよくニュースで取り上げられています。

（3）子どもとふれあう時間が少ない

夫婦共働き・ひとり親家庭など親が働きに出るため、保育園などに預ける家庭が増えています。家に帰っても家事に追われてしまい、一緒に過ごす時間が少なくなりふれあう機会が減っているように思われます。子育ての場所が家庭から幼稚園・保育園等になってきていることも考えられるのではないのでしょうか。

（4）あいさつが出来ない子どもたちがいる

登下校中あいさつすると元気良く返してくれる子どもたちがたくさんいますが、中には出来ない子どもがいます。家庭でのあいさつが習慣化されていないのではないのでしょうか。

（5）ゲーム以外の遊びをあまり知らない

ゲーム機の普及・発達によりインドアの遊びが増えているようです。対ゲーム機の遊びでは「相手」が機械であるために会話もなく、自分中心に物事が進んでしまいます。習い事や塾などが忙しくて、夕方友達と遊んでいる姿をあまり見かけなくなりました。自然の中を走り回ったり、上級生・下級生たちと集団で遊んだりすることもあまりないようです。

<支援目標>

（1）子育てについての情報を得る機会を増やす

子育てに対する不安感を取り除くために、広報誌・サロン・子育てに関する講演会参加などを通して情報を取り入れる必要があります。しかし、情報がすべて全員に当てはまるわけではないので自分にあった情報を見つけることが大切です。また、子育ての基礎が家庭にあることを意識づけることで、家庭内での親子関係の重要性についても考えてもらいます。

(2) 「食」を通じたふれあい・交流

親に「食」の重要性を理解してもらうことはもちろんのこと、子どもたちへは受け継がれてきた「味」「文化」「ふれあい」など、「食」を通して知恵や知識を身につけてもらう機会が必要だと思います。郷土料理はその地域・地区に昔から受け継がれてきているものであるもので、大切にしていきたいと考えます。

(3) 親子のふれあい

子どもを抱きしめることができるのは何歳まででしょうか。そう考えてみると今子どもと一緒にいるその瞬間がとても貴重な時間に思えてくるかもしれません。家族の「温かさ」は大切なことを教えてくれます。その「温かさ」から学んだことは子どもたちも忘れないでしょう。「親子のふれあい」を大切にすまちを作りたいと考えます。

(4) ふれあいの原点はあいさつ

コミュニケーションの原点である「あいさつ」は、コミュニティの原点である「家庭」から始めてはどうでしょうか。また地域の中でも「まず自分からあいさつを」という意識で、大人・子ども関係なく積極的にあいさつできる雰囲気づくりが必要と考えます。

(5) 遊び＝ふれあい

地域の中にはむかしの遊びを知る先輩がたくさんいます。先輩たちと一緒に遊んで、大人や高齢者とのふれあいも生まれます。さらに、子どもたちも地域の一員としての存在感も増します。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・保健師の子育て相談、講演会 ・栄養士の講演 ・あいさつ運動の推進 ・のぼり旗、横断幕の作成 ・他機関との連携	C C A C C
社協	・子育てサロンでの講演、相談 ・他機関との連携、連絡の強化 ・こどもまつりを開催する ・福祉まつりで昔遊びのコーナーを作る	B C C A
福祉団体、NPO、企業等	・食育についての講演の開催 ・情報の啓発する（啓発活動）	C C
当事者、家族	・積極的に講演会や催し、講座などに参加する ・休日や時間があるときに親子でご飯を作るようにする ・保護者が食について考える ・家庭であいさつが日常的に行われるようにする ・遊びを工夫する ・たくさん触れ合う	A B B A B A
地域住民	・荒地や休畑、休田を提供してもらって市民参加で作物を育てたり、収穫したりする ・声掛けを行う ・学校、幼稚園、保育園と交流する ・いろんな催しに参加する	C A C A
その他	・学校、幼稚園、保育園、他機関の連携強化 ・学校で、親子で協力して取り組む課題を出す ・あいさつ、声掛けを学校でも強化する	C B A

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
子育て講演会	家庭教育学級、保育園、サロンなどさまざまな場所で子育てに関する講演を行う。	新規	行政、ボランティア、保護者	実施	→			
食育に関する講座・講演会	P T Aや自治会、子ども会、サロンなどで食の大切さや命のかかわりに関する講演をする。	新規	行政、N P O、地域住民、教育機関、企業、家庭	検討・実施	→			
郷土料理講座	親子を対象とした郷土料理を作る講座を開催する。	新規	行政、N P O、地域住民、教育機関、企業、家庭	検討・実施	→			
あいさつ運動の推進	あいさつ運動をもっと地域に広げていくように推進する。	継続	行政、地域住民、教育機関、家庭	実施	→			
昔遊び体験	竹馬やわなげ、折り紙など昔遊びをボランティアの人たちに教えてもらうことができる交流会などを開催する。 福祉まつりで竹細工やそのほか昔遊びで作れるものを自分で作ってみる催しやコーナーを設ける。	継続	行政、地域住民、ボランティア、家庭	実施	→			

基本目標 2 地域の子どもは地域が育てる

<現状や課題>

（１）近所付き合いが少なくなっている子どもとも親とも会わない

テレビや新聞で言われているように、近所付き合いが希薄になってきてどのような家族が住んでいるのかわからないというようなことがあります。隣近所に自分から声をかけられず、相談する相手がいないことが原因の一つとなり、家庭内暴力や虐待等の発見が遅れる要因となってきたのではないのでしょうか。また、自分から外に出ない人ほど近所との関わりを避けていて地域住民が知ることができないこととなっています。

（２）地域における子育て支援の強化

家庭と学校、地域の連携・協力について様々な取り組みが行われていますが、まだまだ不足している部分もあるのではないかと思います。更に子どもを取り巻く環境が複雑化して

いる今日においては、犯罪・いじめ・不登校等、子ども自身では解決できず、その対処法も多岐にわたっています。そのためこの3者だけではなく、行政をはじめ民間団体や福祉施設などさまざまな関係機関の連携、協力が必要になってくるのではないのでしょうか。

（３）行事参加への意識が低い

その地域や自治会で昔からの伝統行事があるところも多いと思います。行事をすることで普段の生活の中ではなかなか子どもと触れ合うことがない地域住民の方も交流を図ることができます。しかし、中には自治会、子供会に入らない家庭も多く、塾や習い事等でほとんど参加できない子どもや行事参加への意識が低い保護者も増えてきているので子どもも参加への意識が低いのではないのでしょうか。

<支援目標>

（１）子どもも大人も地域で助け合う（地域の課題は地域で解決）

地域住民が出来る限り育児のストレスや現状についてその人の立場に立って考え、理解するように心がける必要があります。また、各自治会には自治会長、民生委員・児童委員や在宅福祉アドバイザーなど地域のために活動されている方々がいます。その方々を中心に時には必要に応じて連携・協力し合い、困っている家庭や困っているのではないだろうかと思う家庭に話を聞き、関係機関へつなげていく必要があります。子どもたちのためにも教師、保護者、地域、その他の関係機関でサポート連携できるようにしていく必要があります。

（２）さまざまな行事を行う

親子で参加できるもの、子どもたちも参加できるイベント、伝統行事や伝統芸能などを自治会で呼びかけたり広報を工夫したりしながらみんなで協力して開催する必要があります。そのイベントや行事で様々な人との交流を通してコミュニケーション能力も向上するのではないのでしょうか。また、日常生活の中で子どもとの触れ合いが少ない家庭や高齢者など地域行事を通して触れ合う機会ができると考えます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政	・転入があったときは訪問や連絡をする ・他機関との連携、協力	C C
社協	・子育てサロンの広報活動 ・家庭教育学級や自治会、こども会等で炊き出し訓練や疑似体験 ・親子で参加できる催しや講座の開催 ・他機関との連携、協力	A C C C
当事者、家族	・まずは相談できる人に相談する	A
地域住民	・声かけ、あいさつをする ・気づいたこと、気になることは民生委員や自治会長に連絡する ・地域行事に参加する	A A A
その他	・学校や幼稚園、保育園で現在行っていることを続けていく、発展させる ・児童相談所と関わりをもつ	A C

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
声かけ運動の推進	地域の課題を発見するために、住民同士で声をかけ合う。変わったことがあればすぐに自治会長や民生委員・児童委員に報告・相談し、地域全体で課題を解決する仕組みを作る。	継続	地域住民、自治会、民生委員・児童委員	実施				
子どもまつり	始良市全体の取り組みとして子育てをテーマにしたイベントを開催する。	新規	行政、地域住民、福祉団体	検討・実施				

基本目標 3 学校を中心とした三者連携をすすめる (子育て基本条例を基に関係機関の連携強化)

<現状や課題>

(1) あいさつと防犯に対する意識

あいさつはその人の第一印象を決める一つの要素になりますが、近年は、家庭であいさつをしないところも増え、学校での指導が目立つようになってきています。しかし、それと同時に不審者情報も増加しておりその対策も難しいものになっています。日頃から挨拶をしていることで顔見知りになり、防犯対策になるのではないのでしょうか。そのためにも地域の見守りと子供たち自身の意識向上が必要になってきています。

(2) 学校内外でのいじめや不登校

近年、マスメディアで取りあげられているようにいじめや不登校が社会問題となっています。いじめの仕方が変わり大人数で一人を攻撃したり、いじめが巧妙になって大人の目に見えなかったりしてきています。また、携帯、スマートフォン、パソコンなどさまざまな情報機器が発展してきており、氾濫する情報によっていじめや犯罪に繋がっているのが現状です。そういったものすべてが悪いわけではなく、いいものと悪いものの区別がついていないことが原因の一つではないのでしょうか。

(3) 学校・家庭・地域との関係が希薄

学校・家庭だけでは、とらえきれない子どもを取り巻く生活環境をなかなか把握できず、また民生委員・児童委員、ソーシャルワーカー、心健やか相談員などなかなか受け入れられなくて、十分な対応ができないのが現状です。担当の方々の存在や役割を知らない人が多く、「子育て基本条例」が十分周知されていないようです。

<支援目標>

(1) 情報をすばやく届ける

不審者情報を学校や子供のいる家庭だけではなく、地域住民にもすばやく知らせることができるような仕組みが必要です。

(2) いじめ、不登校などに対する相談

早期発見、早期解決を図り、各機関との連携強化をめざします。また、いじめは犯罪であるという意識を学校・家庭・地域一人一人が持つ必要があります。

(3) 子育てや生活面でのサポート役を周知させる

地域の学校応援団を活性化させると共に、学校便り等で民生委員・児童委員、ソーシャルワーカー、心健やか相談員等を紹介し、保護者や地域に広報して活用が十分なされるように学校は取り組む必要があります。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災放送で不審者情報の放送 ・ 関係機関との連携 ・ 情報提供 ・ あいさつ運動の推進、強化 	C C A A
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他機関との連携 ・ 相談受付 ・ 専門家、専門分野へつなげる 	C A A
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭内であいさつをしっかりとる(見直す) ・ 親が日常生活の中で手本を見せる ・ 子供とコミュニケーションをしっかりとる ・ 子供が話をしやすい家庭環境を心がける 	A A A A
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 登下校の見守り ・ 声かけおじさん、お婆さん ・ 学校との協力 ・ こども 110 番 ・ 見守り 	A A A A A
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域や他機関との協力 ・ 学校や幼稚園、保育園での取り組みを強化 	C C

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
不審者情報の提供	始良市全体に不審者等の情報提供を行い、情報の共有を図る。	継続	行政、学校、警察、自治会	実施	→			
見守り活動の推進	登下校の見守り活動だけでなく、日常生活の中で声かけを行い、地域の中でコミュニケーションをとる。	継続	地域住民	実施	→			

おたすけ 110 番（仮称）の設 置	いじめ・不登校など子ど もやその家族等からの相 談受付や関係機関と協働 して予防活動を行ってい く。	継続	家族、自治会、 地域住民、学 校、行政	実施				
--------------------------	--	----	---------------------------	----	--	--	--	--

基本目標 4 子育て支援体制の充実をすすめる

<現状や課題>

（１）親同士の交流の場が少ない

子育てサークルやサロンの情報が少なく、いつ・どこで開催されているのか、どんなことを行っているのかが分かりづらい状況です。日頃から、育児中心の生活の母親が少しでもリラックスできるような環境作りが求められています。そして、なかなか率先してサークルやサロンへ参加できない親子がいることも心配されます。

（２）育児情報の少なさ「保育園って？」

核家族の増加から、祖父母世代からの子育てを学ぶ機会も少なくなりました。世の中の風潮で「いい母親にならなきゃ」という育児への負担や不安をかかえながら、気軽に相談する相手もおらず悩んでいる人が増えている傾向にあります。そして、共働き世帯・ひとり親世帯が増加するにつれ、保育園における早朝・延長保育や放課後児童クラブなどの需要が増え、保育園が保護者の出来ない部分を補う点も多くなっています。そして、保育園のしくみや保育園に関する情報もあまり知られていないのが現状です。

（３）一時保育や一時預かり等の施設が足りない

一時保育や一時預かりをしている保育園や施設は少なく、ニーズに応えきれていない状況です。常時開設されている支援センターがなく、社協では、あいら子育てサポートセンターを運営していますが、最近では子どもを預けたい「依頼会員」が急増しており、現在の「提供会員」の数ではいろんなケースの依頼に対応するのが難しい状況になっています。

（４）特別支援教育・障がい児支援体制

障がい児支援に対する取り組みは十分とは言えず、近年よく耳にする発達障がいについても、まだまだ認識不足で障がいに対しての理解が足りないようです。そして、障がいを持つ子どもやその親に対しての支援も行き届いていないのが現状です。

<支援目標>

（１）親子にとって癒しとなるサークル・サロン作り

子育て家庭へのきめ細かな支援に関する情報の発信に努め、親同士の交流の場となるような環境作りが必要です。さらに、望ましい子育ての知識を深められるようなサロン・サークルでの子育て講演会などの取り組みも必要です。そして、気軽に育児について相談できるようなコーナーを設け、必要な場合は他の関係機関へ繋げていけるような連携が重要になってきます。

（２）子育て支援体制の強化

既存の子育て関連機関の相互連携と支援体制の強化が望まれます。一時保育や預かりなど、様々なニーズに応えられるように、人員や場所の確保が必要とされます。既存の子育て関連機関だけでなく、新たに常時開設型の子育て支援センターの開設の計画なども必要とされます。また、保育制度について正しい知識を身につけ、自分にあった利用について考える必要があります。

(3) 障がいへの理解を深めよう

社会全体が障がいを理解できるように、講演会や模擬体験などの広報活動を広げていくべきです。それぞれの状態に合わせたデイサービスなどの施設利用も増えてきていますが、さらに多様なニーズに対応する必要があります。また、障がいを持つ子どもやその親同士の交流会など情報交換の場を増やしていく必要があります。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・ 保育園の振り分けアドバイザーの設置 ・ 保育園情報の整理、案内 ・ 障がいについての周知、啓発活動	C C C
社協	・ 子育てサロンでの相談 ・ 一時預かり所の開設（社協会館など） ・ 障がいを持つ当事者や家族同士の交流会の開催	B C C
地域住民	・ 障がいについて理解を深め、地域でのサポートを行う	B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
一時預かり所の開設	社協会館等で預かり所の常設コーナーを設ける。	新規	行政、ボランティア	調査・検討	→			
障がいについての情報提供	障がいについての正しい知識を身につけ、理解を深める。	新規	行政、福祉施設	検討・実施	→			

基本目標 5 子育て相談の場を広げる

<現状や課題>

(1) 子育てに関する相談

「子育て支援制度、育児ストレス、経済的不安などの相談はどこへ行けばよいのでしょうか。」
「また子育てサロンやサークルはどこで行われているのか。」「近所の子育て家庭のことで相談したい。」などの相談をどこにすればよいのかわからないといった声を耳にします。

<支援目標>

(1) ワンストップの相談窓口を開設

多様化する相談に対応するための窓口の設置・充実をめざします。相談内容で窓口を転々とするのがないように子育ての支援員を置き、必要に応じて関係機関との連携を図り、早期の不安解消に努めます。また、広報方法を工夫し、窓口の周知を図ります。さらに相談内容によってはマニュアル化し、関係機関への勉強会・研修などで情報の共有化を図ります。

市民の方々が持ち歩きやすい相談窓口のパンフレットを作成することでいつでも相談に行きやすくなります。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口の充実 ・情報提供 ・他機関との連携 	C A C
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・心配ごと相談の充実 ・情報提供 ・他機関との連携 	A A C
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもに何かあった時に職員が休みが取れるように配慮できる体制を整える ・子育てしやすい環境を整える 	C C
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・どこに相談していいかわからないときは自治会長や民生委員に相談する ・抱えこまない 	B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・近隣住民で困っているのではと思う人がいたら、民生委員や自治会、市役所など連絡する 	A
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学校、幼稚園、保育園での連携を強化する 	C

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
情報発信	広報誌やホームページ等の情報発信を充実させ、相談場所を分かりやすくする。	継続	行政、地域住民、当事者	実施	→			
相談窓口のパンフレット作成	相談窓口が一目でわかるパンフレットを作成する。	新規	行政	検討・実施	→			

2 「障がい」に関する分野

基本目標1 気軽に集える交流の場づくり

<現状や課題>

(1) 交流の場がない(少ない)

始良市には障がい者がふれあう場所が少なく、家に閉じこもりがちであるという現状があります。グラウンドゴルフやゲートボールができる場所がありますが、高齢者や児童が使用しており、なかなか障がい者で使用するということがありません。茶飲み会などのサロンのようなものもあまり開催されてないので、地域のコミュニケーション不足が課題としてあげられます。また、地域の子どもが特別支援学級に通っていると、地域の子ども同士が交流する機会も少なくなるということが考えられます。子どもに限らず、若い世代の当事者の集まりがないため、当事者や親同士が集まる場などの情報も少なくなっています。

(2) 声をまとめる場がない

当事者、関係者が意見交換をするための交流の場がありません。制度やサービスに対して不満や要望があるとき、個人がバラバラに意見を出しても改善されるのは難しいのが現状です。

<支援目標>

(1) 当事者同士が集まり、交流することで、仲間づくり、情報の共有を図る

交流の場を設け、その場にいくということ、つまりは家を出る、社会参加をする機会をつくるということを目的とし、人との出会いの中で情報共有ができるよう、仲間づくり、情報・意見交換を行う「障がい者サロン」の推進を行います。また、障がい者が一堂に会し、スポーツや芸能文化を楽しみ交流を深めることで親睦を図るための行事を開催します。

(2) 住民の福祉に対する理解と関心を深める

当事者のみならず、一般市民などの地域住民も障がいをはじめとする福祉への理解と関心を深めることで、地域福祉の一層の推進を図ります。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・福祉大会の開催 ・交流の場の提供 ・障がい者交流センターの設置	A B C
社協	・福祉大会の開催 ・障がい者サロンの開催 ・グラウンドゴルフなど行事の開催 ・障がい者スポーツ大会の開催 ・音楽祭の開催	A B C C C
民生委員・児童委員	・行事への参加 ・地域の実態把握 ・意見の集約	A B B
福祉団体、NPO、企業等	・イベント、行事への参加	A
当事者、家族	・イベント、行事への参加	A
地域住民	・イベント、行事への参加 ・地域内のコミュニケーションの充実 ・地域のつながり	A B B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
障がい者サロン	お茶会を主として仲間づくり、情報・意見交換を行う。	新規	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	実施	→			
障がい者スポーツ大会	レクリエーションを中心とした障がい者スポーツを競技内容とし、障がいの程度に関係なく参加できる大会。	新規	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	調査・検討	→			
音楽祭 （芸能大会）	演奏・演芸の発表や障がい者バンドの演奏のみならず、外部団体の演奏も取り入れる。	新規	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	調査・検討	→			
福祉まつり	現在行っている福祉まつりにおいて、障がいコーナーを充実させ、障がい者福祉の推進を行う。	継続	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	実施	→			

基本目標 2 効果的なネットワークと相談支援の体制づくり

<現状や課題>

（１）地域ニーズの把握が難しい

地域ニーズを把握するためには、当事者と相談員などの支援者が互いに情報を共有していく必要があります。しかし、民生委員・児童委員などの地域内の相談員であっても、担当地域内でＳＯＳを発信している人の把握が困難だという意見があります。それには、個人情報保護の壁が厚く、なかなか情報を得られないということが第一に挙げられますが、高齢者や児童に比べ障がい者は情報量が少ないということも原因の一つになっています。また、地域内でのコミュニケーション不足ということから、同じ地域に住んでいても障がい者であることを知らないということ、当事者の中には人に迷惑をかけたくないなどの理由で福祉サービスや近隣住民の支援を積極的に活用することを遠慮しているなどの課題もあります。そして、障がい児、障がい者の数が多く、範囲も広いということから、なかなか地域の中にある障がい分野のニーズ把握は難しくなっています。

（２）行政及び関係機関とのつながりが不足している

今回の分科会の中で、「行政とのつながりをつくりたい」、「横のつながりを充実させたい」という意見が出されました。また、始良市では自立支援協議会の組織は立ち上がっていますが、機能としては不足する面が多いという声もあります。当事者、その組織を支援していくためにも、各専門分野が連携していくことが重要であり、関係機関だけでなく、当事者間も互いに理解を広め、つながりを持つことで組織が充実していくと考えられます。

(3) 施設から地域へ

現在、「施設福祉」が大きくなっており、「施設から在宅へ」という考え方が広まっています。これらは障がい分野においても同じことが考えられ、特に精神分野など、在宅生活を考えたときにデイサービスなどの受入れができる施設が少ない、投薬管理などの医療的ケアが必要になるなどの課題があり、施設での在宅移行の際の支援、地域内での受け入れ体制の整備が必要になっています。

(4) 障がい者が一人で生活できる環境が整っていない

障がいに特化した相談員が配置されておらず、例えば、聴覚障がいの方が相談したくても手話で相談ができない、この障がいはどこに相談に行けばいいかわからないというような状況があり、相談の受け入れ体制に課題があります。また、どこにどのような障がい者がいるのか、在宅障がい者把握の為の情報が不足しており、ニーズの掘り起こしも難しくなっています。

<支援目標>

(1) 関係機関とのネットワークの構築

施設等の関係機関をはじめ、各団体・組織を統括する障がい者センターのような、すべての事業所とのつながりを持つネットワークを構築し、連携した障がい者福祉事業を展開していきます。

(2) 支援窓口の一本化

障がい児から障がい者（療育分野から高齢分野）までを対応できる障がい分野で独立した専門部署（課係）を設置することで、住民に対する窓口を一本化し、先に述べたネットワークを効果的に機能させるよう努めます。

(3) 相談員の質の向上をはじめ、相談支援の体制づくりを行う

職員研修を行い、相談員の質の向上のほか、手話通訳者の配置なども検討し、相談支援事業の基幹センター機能など、関係事業所との連携を図った受け入れ体制を整備します。また、当事者の相談だけでなく、その支援者の課題解決にもつながるような相談支援体制づくりに努めます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・福祉委員の設置 ・自立支援協議会の機能強化・充実 ・相談支援センターの充実(基幹支援センターなど)	AB B AC
社協	・施設等の関係機関、団体とのネットワークづくり ・障がい者センターの設置 ・専門部署、専門の相談員(担当者)の配置 ・相談支援事業所	B C C C
民生委員・児童委員	・障がい部会、福祉委員の設置 ・福祉委員と行政との連携強化	AB B
福祉団体、NPO、企業等	・関係機関との連携	B
当事者、家族	・当事者間のつながり	B
地域住民	・地域でのニーズ把握の体制	B

[区分]

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
障がい者センターの設置	ネットワークの中心となり、施設等の関係機関をはじめとする各団体・組織を統括する。	新規	行政、当事者団体	調査・検討	→			
専門部署、担当者の配置	社協の組織体制を改め、担当課において専門的に支援をしていく。	新規	行政、当事者団体	調査・検討	→			

基本目標 3 社協職員の質の向上

<現状や課題>

（１）障がい者福祉の人的、物的環境整備が必要である

社協では地域福祉を推進する団体としてさまざまな福祉サービス、事業を行っています。しかし、それらの事業には高齢者、児童分野に偏りがあり、障がい分野の事業は極めて少なくなっています。また、職員一人ひとりが障がいに関しての十分な専門的知識を持っているわけではなく、障がいの種類や福祉サービスの多様化により、社協だけでは対応できないことも多くなっています。

（２）粘り強い社協の活動

ニーズを把握し、課題解決を図っていくためにも、より地域の中に社協が入り込みかわっていく必要があります。さらには、サービスの導入などで支援を行ったことで終わるのではなく、その後の支援も継続していくことが社協の役割であると考えられます。

<支援目標>

（１）職員の資質向上を図り、住民サービスの向上につなげる

社協、行政、関係機関などの関係者に対し、スキルアップ研修やグループ研究の発表などを取り入れた職員の共通理解（意思統一）のための職員全体研修、また職員の資格取得の支援を行うことで、窓口対応などの専門的な支援者の資質向上を図ります。

（２）社協の役割を改めて考え直し、障がい分野への関心を高める

障害福祉計画などの現行計画に関し、具体的数字の提示や実現化に努めます。また、社協組織のあり方を再検討し、職員の質の向上と併せ、専門職、専門部署の設置など、住民に対するサービスの質の向上を図ります。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・専門部、専門職の配置	B
	・各種計画の見直し	B
社協	・職員研修	B
	・数的目標の設定	B
	・当事者を対象とした講座の開催	C
	・専門職の配置（組織改編）	C

民生委員・児童委員	・自主研修の開催 ・相談支援体制の強化	B B
福祉団体、NPO、企業等	・職員研修 ・社協職員研修の受入 ・懇談会などの交流行事	AB C C

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
職員研修	職員の質の向上を図るため、研修の担当を置き、多種多様な研修を行う。	新規	行政、当事者団体、福祉施設、企業	実施	→			
多目的講座	障がい者を対象とし、生活場面で必要なことの分野別勉強会や地域活動をするためのスキルアップ講座を開催する。	新規	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	検討・実施	→			

基本目標 4 障がい者への理解と実態把握

<現状や課題>

（１）専門の相談員がいない

人はいつどのような形で障がい者になるかはわかりません。みな「障がい予備軍」であり、高齢になるとその可能性も高くなります。これから団塊の世代と言われる世代が65歳以上となり、「障がい予備軍」が増えていく中、障がい福祉サービスも多様化しており、相談支援の体制が十分でないという課題があります。

（２）「障がい」への理解

障がいには生まれ持った「先天性」の障がいと、事故や病気などによる「後天性」の障がいがあり、その種類も多様化しています。外見では分かりづらい内部障がいなどもあり、それらすべてを理解することは難しいかもしれません。その中で稀に精神障がいや発達障がいの人が事件を起こした報道が流れると、障がいに対する間違った印象を持ってしまい、障がい者とどう接していいかわからない、障がい者施設が近くにできるのは不安といった感情を抱いてしまう人もいるという現状があります。また実際には、障がいがあることで採用試験が受けられない、福祉従事者であっても偏見を持っているなどの差別的課題も多いと考えられます。

（３）当事者団体・協会への加入率の低下

当事者同士の交流を深め、組織として活動をする協会などには、すべての障がい者手帳保持者の数パーセントしか加入していないという課題があります。個人情報保護の壁もあり、どこにどのような障がいがある方がいるのかを把握できない、当事者自身は人に迷惑をかけたくないなどの理由で参加することを遠慮してしまうことなどから、それぞれの団体で加入の促進活動が難しくなっています。また、老人クラブなどの団体に比べ、認知度が低い、活

動内容がわかりづらいという課題もあります。

(4) ノーマライゼーションと日本の障がい者福祉

「福祉」といえば「高齢者」という考えが先に浮かび、高齢化率の高い鹿児島県では障がい（特に「精神」）の分野での受け入れが遅れているように感じます。また、計画を作る人や福祉関係の建物を建設する人も健常者ということがあり、当事者、団体の生の声を聞き、始良市全体を見て福祉が充実しているか、特に障がい分野における福祉施策、相談支援の体制が充実しているかを当事者の立場になって考えていく必要があります。

<支援目標>

(1) 自然と情報が入る支援体制を整備する

専門の相談員を配置し、障がい者世帯の実態把握を行うことで、自然と情報が入ってくる支援体制づくりに努めます。

(2) 関係機関が連携し情報の共有を図る

当事者・保護者へのニーズ調査などを通して障がい者団体・個人の生の声を聞き、「障がいは家庭の問題」という考えを変え、社協・当事者・行政・関係機関が一体化し、連携した支援体制整備に努めます。

(3) 障がい者への理解の促進

障がい者福祉の理解を深めるため、交流事業や障がい者の日PR活動、小・中学生等を対象とした疑似体験事業などの普及活動を行います。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・手帳交付時などに協会の案内をする ・広報誌などを活用した啓発活動 ・専門の相談員の配置 ・在宅障がい者などの情報開示 	A B B C C
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・情報集約の場づくり ・専門の相談員の配置 	B C
民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・各種啓発活動への参加 ・専門部会などでの勉強会 ・障がい担当の民生委員・児童委員の周知 	A B B B
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・プラン作成 ・施設等の利用料金を当事者、健常者均等にする 	A B C
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントや相談会への参加 ・啓発活動などのPR ・サロン活動の展開 ・バス研修などの交流会への声掛け 	A A B B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・当事者との積極的な関わり ・当事者団体の行事への参加 ・情報提供、相談などを行なう ・地域支援センターなどの活用 	A B A B B B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
専門員の配置	専門員を配置し、実態把握、ネットワークづくりを行う。	新規	行政、当事者団体	調査・検討	→			
理解促進活動	疑似体験事業や広報・啓発活動を行い、障がい者への理解を深める。	継続	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	実施	→	→	→	→

基本目標 5 情報の提供と地域の支え合い体制づくり

<現状や課題>

（１）障がい者福祉サービスの啓発が必要だが方策が難しい

「特別養護老人ホーム」など高齢者の施設は60～70%の人が知っていますが、「障がい」分野の施設は認知度が低いという課題があります。また、障がい者に関する情報、特に療育手帳、生活保護などの情報は個人情報の壁が厚く、情報提供の対象となる障がい者がどこにいるか把握するための情報が得にくくなっています。そして、啓発活動を行う際、その手段や対象の規模の大きさで発言のし易さや方向性が変わってくるという可能性もあります。

（２）障がい者への情報提供と理解

障がいの種類が多様化しており、障がいの種類によっては、その障がいに関する専門的知識が不足している、どのように接していいかわからない、ろうあ者が会議に来るのに通訳がないといったことだけでなく、情報を提供する手段・媒体があっても、それ自体を知らないため情報が届かないという課題があります。また、刑務所内で受刑者を調べたとき、専門家が見れば2～3割の人に知的障害があると判断できますが、刑務所内に専門の従事者が少ないため、出所後の対応について支援をしていくことが難しいという課題があります。

（３）災害時の情報提供

障がいがある方は、災害時に何が起きているのかわからない、聴覚障がいや視覚障がいがある方などには情報が入ってくるのが遅れるといった課題があります。また、避難場所に関する情報が少なく、障がいに配慮した避難所となっているか見直していく必要があります。

<支援目標>

（１）わかりやすい情報発信を行い、情報の共有を図る

さまざまな障がいに応じて、よりわかりやすい情報の提供に努めます。また、障がい分野が高齢、児童の分野に比べ地域住民の意識が低いということから、当事者への情報提供だけでなく、地域住民への障がいへの理解という情報提供、そして関係組織間の情報の共有を図ります。

（２）災害時に住民同士が支え合える地域づくりをすすめる

災害を想定した避難訓練を行い、災害時の要援護者実態を把握し、不測の事態に備え、小規模な地域で住民同士が確認し合い、支え合う協力体制づくりをすすめます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援体制の充実 ・専用窓口や専門員の配置 ・手話通訳者(有資格者)の設置 ・防災施設、避難所、拠点などの広報 ・広報誌の活用 ・防災メールの活用 ・防災無線の活用 ・企業等との災害協定 	B C C A A A A AC
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有のための研修会の開催 ・窓口職員のスキル向上 ・ネットワークづくり ・ボランティア等の情報提供とコーディネート ・災害時対応マニュアルの作成 ・防災訓練の実施 ・支え合いマップ作成 	B B AB AB B C AC
民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有のための研修会の開催 ・相談体制の充実を図る ・災害時の要援護者台帳の整理 ・防災訓練への参加啓発 	AB B AB B
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットなどによる宣伝 ・防災(避難)訓練の実施 ・災害時の避難所協定 ・行政との災害協定 	AB AB C AC
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・イベント、サロンへの参加 ・障がい者の日などでの広報、啓発活動 ・情報共有のための相談員の研修 ・障がいがあることを知ってもらう ・防災訓練(避難訓練)への参加 	A B A B B B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながり ・近隣の要援護者の把握 ・防災訓練への参加 	B B A B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画(年度)				
				26	27	28	29	30
情報発信	広報誌、インターネット、ネットワークを活用し、身近に情報が得られる環境を整備する。	継続	行政、当事者団体、地域住民	実施	→			

災害救援マニュアルの整備	災害時の対応について始良市防災計画との整合性を図り、福祉救援活動やボランティア支援活動が迅速かつ効果的に行われるよう、支援組織や支援方法等を定める。	継続	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア、福祉施設、福祉団体	実施				
防災訓練	要援護者の把握や福祉避難所の設置検討をし、災害に迅速に行動できるような防災訓練を行なう。	継続	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア、福祉施設、福祉団体	実施				

基本目標6 障がい福祉サービスの拠点づくり

<現状や課題>

(1) 障害者に優しい街

駐車スペースが狭い、障害者用駐車場に一般の方が駐車しているなど、パーキングパーミット制度の普及が遅いと感じるという意見がありました。また、公共施設だけでなく、歩道や道路などのバリアフリー化の対応が遅いという課題があります。

(2) ふれあいセンターなどの福祉施設の設置

老人センター、高齢者福祉センターはありますが、「障がい者センター」はありません。当事者同士、または当事者と一般の方が交流をすることができる場がなく、サービス提供の拠点となる建物が必要です。

(3) 障がい福祉サービス事業の受入体制

障がい分野においては、受け入れができるサービス事業所が少ない、事業所が近くになという課題があります。また、利用できるサービスがわからない、不満や要望をどこに言えばいいのかわからないという声もあります。

<支援目標>

(1) すべての人が住みよいまちづくりの推進

ボランティア講座などを通して、バリアフリー、ユニバーサルデザインについて普及活動を行ない、すべての人が住みよいまちづくりを推進していきます。

(2) 総合的な福祉センターとして充実した福祉サービスの提供と社協事務所の整備

「障がい」に限らず、交流の場や情報発信、ニーズ把握の拠点となる総合的な福祉センターの整備に努めます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・住みよいまちづくり ・総合福祉センターの建設	B C
社協	・バリアフリーの実態把握 ・総合福祉センターの建設 ・新規事務所の建設	B C C
民生委員・児童委員	・バリアフリーの実態把握	B

福祉団体、NPO、企業等	・事業所等のバリアフリー化 ・サービス事業所の開設	B C C
当事者、家族	・会議等への参加	A B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
バリアフリーの普及・推進	実態把握を行い、住環境の整備をすすめるとともに、ボランティア講座を通して障がい福祉の普及活動を行う。	継続	行政、当事者団体、地域住民、ボランティア	実施	→			
総合福祉センター機能の整備	「障がい」に限らず、交流の場や情報発信、ニーズ把握の拠点となる総合的な福祉センターの整備に努める。	新規	行政、当事者団体	調査・検討	→			

基本目標 7 障がい児を取り巻く環境の整備

<現状や課題>

（１）サービスや情報量が少ない

児童分野の情報の中で、「障がい児」に関する情報はとても少なく、「気になる子ども」と言われ、障がいがあるかわからない子どもや発達障害についてなど、どこに相談していいかわからないという声があります。サービスについては、放課後デイサービスなどの障がい児学童保育の場や長期休暇中の保育受入れができる施設が少なく、親が子どもを預け安心して働くことができないという課題があります。また、障がいの種類や当事者を取り巻く環境が変わってきており、当事者、障がいがある子どもの保護者が障がいを受容するということについても支援をしていく必要があります、そのためにも障がいについての理解を深めていくことが必要と考えられます。

（２）子育て基本条例などの児童分野における制度の充実

平成２５年に策定された「始良市子育て基本条例」は、学校教育サイドの視点で作られており、福祉サイドの視点が弱く、障がい児に関する情報がほとんど書かれていないという意見がありました。これらの条例や施策などは公平性を持ち、福祉関係者、教育関係者が共同して検討していく必要があると考えます。

<支援目標>

（１）障がい児、親が安心して生活できる環境づくりをすすめる

障がい児デイサービスなどの障がい分野における新規事業を検討し、障がい児のみならず、障がいがある親も安心して働くことができる環境づくりをすすめます。また、情報発信・提供を充実させ、障がいについての理解とサービスの普及をすすめることで、早期発見・早期療育をめざします。

(2) 関係団体の連携と公平な関係づくりをすすめる

制度の策定や事業の検討会に当事者も参加し、社協をはじめ、障がい施策・事業の改善、さらには当事者の意識改革を図ります。また、障がい部会などの専門分野での活動ができるような体制づくりを進めます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検診の時に保健師が対応する ・ 障がいに応じた情報の提供 ・ 保健師の個別訪問 ・ 相談支援体制の充実 ・ 専用窓口、専門員の配置 	A B A B B B C
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・ ネットワークづくり ・ 受け入れ体制の整備 ・ 障がいに関する出前講座 ・ 障がい児専門員の配置 	B B B C
民生委員・児童委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域ニーズの把握 	A B
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童デイサービスの実施 ・ 養護学校などの卒業後の受入れ 	A C B C
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいへの理解 ・ 障がいがあることの受容 ・ 早期発見、早期療養 ・ 勉強会などでの情報の共有 	A B A B A B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障がいへの理解 	A B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
ネットワークづくり	連絡会などを開催することで関係団体とのネットワークを強化する。	新規	行政、当事者団体、福祉団体	検討・実施	→			
障がい児デイサービス	障がい児デイサービス事業を展開し、長期休暇、放課後などの受け入れ体制を整備する。	新規	行政、当事者団体、ボランティア	調査・検討	→			

3 「高齢者」に関する分野

基本目標 1

老人クラブ、サロン、自治会などの参加率が上がるよう働きかける

<現状や課題>

(1) 老人クラブ等への参加者が減少している

個々の考え方の多様化にともない、会の名称が時代にそぐわず、地域のサロンや自治会に参加する人が少なくなってきました。平成 23 年度の 65 歳以上の始良市老人クラブ参加率は 21.7%で、鹿児島県の市町村で 6 番目に低い加入率となっています。

(2) 名称や活動内容の理解度が低い

自治会活動、老人クラブ、ふれあいいきいきサロンなど、活動の場は多くありますが、違いや活動内容を詳しく知っている人は少なく、参加せず周りに孤立したり、近所との関りが少なかったりと引きこもりになる人が増加してきているのが現状です。

<支援目標>

(1) わかりやすい情報の発信

各種広報誌等で紹介してもらい、多くの人に活動を知ってもらいます。活動に参加することで、各種色々な情報を知る機会を提供します。

(2) 活動内容の紹介

活動を取材し、各種広報誌で紹介してもらうことで、多くの人が活動の内容を知る機会を提供します。

(3) 参加・交流の促進

老人クラブ等の活動や行事に招待しながら、交流の場を提供し興味・関心をもつよう働きかけます。

(4) わかりやすい愛称を考える

親しみやすく、わかりやすい愛称を考えることで、より多くの高齢者に参加を呼びかけます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・老人クラブ等の紹介欄を作成する（各種広報誌を活用）	B
社協	・老人クラブ等の取材ページを作成紹介する（各種広報誌、校区だよりを活用） ・老人クラブ等の活動を周知する ・ふれあいいきいきサロンで交流の場をつくる	B A A
当事者、家族	・地域活動へ意欲的に参加する ・多くの人たちとの交流を図る ・親しみやすい愛称を考える	A A B
その他	・老人クラブ等を開放し気軽に立ち寄れる場とする ・声かけして、行事や活動に誘う	A A

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
高齢者の生きがい活動の紹介	各種広報誌等を利用して高齢者の生きがい活動事例などを紹介し、広く市民に参加や支援を呼びかける。	継続	行政、ふれあいいきいきサロン、老人クラブ、自治会	実施	→			
高齢者のニーズに対応した魅力ある活動の支援	各団体・組織が高齢者のニーズに対応した独自の魅力ある活動に取り組むための働きかけを行う。	継続	行政、ふれあいいきいきサロン、老人クラブ、自治会	実施	→			

基本目標 2 高齢者世帯と地域とのつながりを深める

<現状や課題>

（１）独居高齢者の社会参加不足

隣り近所との関りが減少してきており、高齢者世帯で妻が先立つと夫は車などで外出はするものの人との交流する機会が減り、地域との関りが少なくなることによって孤立しがちです。

（２）高齢者世帯と地域とのつながりの希薄さ

自治会への参加が減少し、他世代をつなぐ仕組みが無く、地域との関りが少なくなっています。

（３）高齢者の知識・知恵を活用する機会の減少

行事に参加はするがそれで終わってしまい、趣味・特技を活用する場が少なくなっています。

<支援目標>

（１）地域活動の伝達と参加率を高める

自治会の意味・仕組み・加入のメリットを各種広報誌に記載したり、民生委員、在宅福祉アドバイザーの協力を得たりして高齢者へ呼びかけます。

（２）文化活動や各種講座の周知

行事案内を積極的に行い、子ども会やイベントに招待します。また、文化活動や講座を開催し、参加を呼びかけます。

（３）高齢者の得意分野の引き出し

学校や福祉施設などのイベントに参加していただくため、学校や福祉施設からの自治会への案内を更に積極的に行っていただき、高齢者の参加を促します。子ども会と門松やしめ縄作りを行い学校・施設を訪問します。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・各種広報誌に掲載し活動内容や連絡先などを周知する（自治会の意味、仕組み、加入のメリットなど） ・認知症の周知活動	A A

社協	・葬祭、墓守りなどの情報提供 ・情報を住民に告知する	A A
福祉団体、NPO、企業等	・行事案内を積極的に行う ・イベントに招待する。また、子ども会にも参加を呼びかける ・施設を活用し、認知症サポーター講座や徘徊模擬訓練への参加	A A A
当事者、家族	・お互いの情報交換（緊急連絡先）	A
地域住民	・回覧板や声かけにて催しを紹介する ・行事や催し等への参加を呼びかける（民生委員、自治会） ・公民館等の協力を得て、文化活動や講座を開講する	A A B
その他	・ボランティア活動への参加（門松、しめ縄、花壇の花作りなど）	A

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
地域活動への参加促進	地域間の交流を図るため、ボランティア活動や各種行事への参加を促す。	継続	民生委員・児童委員、在宅福祉アドバイザー、地域住民、学校、自治会	実施				

基本目標 3 高齢者世帯にわかりやすい情報伝達をする

<現状や課題>

（１）生活に関する情報が高齢者世帯に届いていない

高齢者世帯が増加している昨今、情報は溢れていますが、福祉に関する制度が複雑で、自分たちの生活に必要な情報収集が困難になってきています。高齢者世帯は社会との関りが少なく、閉じこもりの傾向もあるため、いろいろな問題解決に差が出始めています。

（２）情報の提供不足

時代の流れにより、核家族化や長寿化が進み、ひとり暮らしも増加してきています。いろんなことを相談しようにも、相談窓口がわからず困っている人が増えてきているのが現状です。

<支援目標>

（１）情報の発信

誰にでもわかりやすい情報の提供をすすめるよう働きかけます。

（２）相談窓口の統一化を図る

各組織で横のつながりを図り、相談窓口を一本化します。

(3) 高齢者福祉窓口の提供

相談すれば、問題解決に必要な機関につなげてくれる人材と場を提供します。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・ 広報活動の充実 ・ 事業所の案内や紹介（地域包括支援センター） ・ 福祉と情報の一本化	B A C
社協	・ 案内、相談、アドバイス対応できる専門員の育成 ・ 制度の紹介	C A
福祉団体、NPO、企業等	・ 介護相談への対応や各種情報を提供する	A
地域住民	・ 困った時の早めの相談 ・ 近隣と交流して情報を提供、交換する	A A

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
相談窓口の一本化（情報提供）	各組織の連携を強化し、総合的な相談窓口を設ける。	新規	行政、福祉団体、NPO、地域住民	調査・検討	→			

基本目標 4 地域で認知症高齢者を支える

<現状や課題>

(1) 認知症高齢者の増加

人口ピラミッドでも人口の多い団塊世代（昭和 20 年～24 年生まれ）が、高齢者の仲間入りをしてきて 65 歳以上の人口が増えており、それにともない高齢化率も上がっています。医療が進歩し超高齢化社会となり認知症も増えてきています。平成 22 年度の国税調査で始良市の高齢化率は 25.9%（鹿児島県の平均 26.5%）となっていますが、平成 25 年 4 月 1 日現在の始良市は 26.61%でありこの数年間で高齢化率も伸びています。

(2) 在宅での生活が困難である

認知症が進行していくことで在宅での生活が困難になってきています。

(3) 緊急時の連絡が困難

家族が遠方のため一人暮らしが多くなり認知症が進行しても初期対応の遅れにより緊急時の対応ができなくて命の危険にさらされています。

<支援目標>

(1) 認知症について学ぶ場の提供

認知症高齢者の特徴をしっかりと知っていただくために、認知症サポーター講座や徘徊模擬

訓練などを各地域で実施し、各世代に認知症を正しく知ってもらう機会を増やしていく場を提供します。

（２）地域医療・介護を充実させる

認知症になっても在宅で少しでも長く生活できるように医療・介護の相談窓口を充実させ近隣の人達の協力がもらえるような体制作りを促進します。

（３）在宅での生活を支援する

認知症の症状を地域、家族が知る事により、認知症を初期段階で把握し、適切な処置を受ける事により、認知症の進行を遅らせ在宅での暮らしが継続できるよう支援します。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者についての勉強会、サポーター養成 ・消防無線の充実 ・民生委員や在宅福祉アドバイザーによる見守りや声かけ ・緊急通報装置の活用促進、相談対応 	A A B A
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・介護ヘルパー派遣 ・相談業務 ・配食サービスの声かけ、見守り 	A A A
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホームの機関誌発行、相談業務 ・介護教室の開催 ・郵便、ヤクルト、新聞配達による見守り 	A A A
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症家族の会による相談（週１回） ・認知度の変化に気付く ・早めの相談 	A A A
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館活動の促進 ・近隣住民による見守りや声かけ（郵便物の確認） 	A A
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉事業の啓蒙啓発 	B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
緊急時の情報共有	救急医療緊急キットや緊急通報装置の周知や配置を促し、情報の共有を図る。	継続	行政、福祉団体、NPO、家族、地域住民	検討・実施	→			
認知症の周知活動	認知症サポーター養成講座や認知症の勉強会、徘徊模擬訓練などを実施する。	継続	行政、福祉団体、NPO	実施	→	→	→	→

地域への声かけ・見守り	近隣住民による声かけや、民生委員、在宅福祉アドバイザー、その他企業等による見守りなどを充実していく。	継続	民生委員・児童委員、在宅福祉アドバイザー、自治会、企業	実施				
-------------	--	----	-----------------------------	----	--	--	--	--

基本目標 5

高齢者の移動手段の確保と安全対策をする（買物支援・生活支援）

<現状や課題>

（１）買い物ができない

始良市では、地域住民の足として市営の巡回バスが運営されています。現在、始良地区で3コース、加治木地区で6コース、蒲生地区で14コースのとなっていますが、毎日型の運行もあれば、週2回の運行もあり、高齢者が移動手段に不便を感じているといった意見もあります。また、付近の商店が廃業、（特に山間部付近）高齢者の免許証返還、夫や妻を亡くし買い物等への移動手段がなくなったため日常生活に必要な買い物に困っている人がいます。

（２）高齢者の交通に対する安全対策

高齢化の増加とともに、電動カートの利用者が増加してきています。運転免許証返納者は規則を守った運転が可能です。が、免許証の交付を受けていない人は、道路交通法を知らず道路の逆走や農耕用での一般道路走行も多くみられます。また、高齢化で運動能力が低下しているにもかかわらず、斜め横断など危険行為もみられます。

<支援目標>

（１）移動手段の拡充

外出困難な方に対して、バス停や目的地までの移動ができるよう地域住民どうしの協力体制の構築を図ります。また、既存の巡回バス等の便数や路線についてもより利用がしやすくなるように働きかけます。さらに、タクシー会社やショッピングセンターなどの企業に対して、買い物バスツアーなどの催しを提案し、買い物難民の解消に努めます。

（２）交通ルールを学ぶ

各自治体、老人クラブ、ふれあいいきいきサロンでの交通安全教室や、出張による電動カート講習会などを実施して、交通ルールを学ぶ場を提供し、危険運転の減少へとつなげます。また、電動カート講習会修了者に渡される小さな免許証は、高齢者の身元確認にもなり、身に付けることで、自信をもって運転できるよう図ります。

（３）救急医療緊急キットの利用促進

現在、独居、夫婦世帯の希望者のみに配置されている救急医療緊急キットを独居、夫婦の全世帯に配置するように働きかけます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・巡回バスやタクシー等の情報提供	A
	・高齢者向けの安全講習会の開講、活用	A
	・警察署（講習会）の場をつくる	A
	・交通安全課（勉強会）の場をつくる	A
	・救急医療緊急キットの周知、配布	A
社協	・地域生活応援事業の活性化	A

	・救急医療緊急キットの周知	A
福祉団体、NPO、企業等	・スーパー宅配（コンビニ、生協等）業者の参加を促進する ・タクシー会社業者の参加を促進する ・移動販売車（走る魚屋）業者の参加を促進する ・ショッピングセンター等への協力依頼 ・救急医療緊急キットの周知、配布	A C C C B
当事者、家族	・声かけして地域活動へ参加を誘う	B
地域住民	・無人販売所の利用促進 ・近隣住民との交流を図る（車の相乗り） ・自治会で高齢者向けの講習会の開講	A A B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
買い物支援	地域生活応援事業（買い物支援）の周知を図り、移動販売車や買い物ツアーなどを検討する。	新規	企業、NPO	調査・検討	→			
安全対策	交通安全の講習会や交通规则の勉強会を行う。	継続	行政、警察	実施	→	→	→	→
緊急連絡先の把握	救急医療緊急キットの周知、配布を促進する。	継続	行政、福祉団体、NPO、家族、地域住民	実施	→	→	→	→

4 「地域」に関する分野

基本目標 1 社協の情報発信の充実に努める

<現状や課題>

(1) 社協活動の周知が充分でないため、市民にあまり認知されていない

社協は長い間、子どもから高齢者、障がいがある方々に対し様々な事業や活動を行っています。しかし、市民からは一般に「社協」＝「市」、「社協職員」＝「市職員」など同一と見受けられる傾向があり、社協自体やその活動が十分に認知されていない現状があります。

その原因として「広報（PR）が足りない、上手くない」、「情報発信の媒体が少ない」ことがあります。広報誌「福祉あいら」は発行回数が年4回と少ないため、1回の発行で掲載する記事が多くなってしまい、その結果全体に活字も小さくなることから「字が小さく読みにくい、読みたくない」というご意見があります。また、読みたくない理由の中には発行時期が毎年同時期になるため、誌面構成や記事内容が似通ってくる「マンネリ化」も考えられます。広報誌の発行回数や部数、ページ数を増やすためには、発行経費のほか広報を担当する専任職員の配置が必要です。

(2) ホームページが開設されていない

合併以降、懸案事項となっているホームページがまだ開設されていません。広報誌以外にもメール配信サービスを利用した市民への情報発信はありますが、メール会員のみへの配信であり、充分とは言えません。ホームページが開設されていない原因として「ホームページ作成や更新について職員のスキルが乏しい」、「ホームページの作成や更新維持に経費がかかる」、「広報担当の専任職員がいない」などがあります。

(3) 企業や団体、NPOへの情報が十分に発信されていない

社協は市民を対象とした広報誌の発行やメール配信は行っているものの企業やNPOなどの団体を対象とした情報発信がされていない現状があります。原因としては、企業やNPOとの関わりが少なく協働で事業やイベントを行うことが無い、接点が少ない現状があります。

(4) 社協の事務所が何処にあるのか知らない、事務所が狭い

自治会長や民生委員、社会福祉団体・施設など関係者には知られていますが、一般の市民は社協の事務所が何処にあるのかあまり知らないのではというご意見があります。原因として「所在地についての広報が足りない」、「近くの道路に案内表示がない」などがあります。また、本所については事業規模に応じた事務室や相談室、市民が気軽に利用できるようなスペースが確保されていない、バリアフリーにも充分に対応できていない現状があります。

<支援目標>

(1) 市民に解りやすく、親しみを持ってもらえる情報発信

- 1 読み手である市民の目線を意識した広報誌作りに努めます。
 - ・ 広報部会（仮称）の設置及び広報委員（役員、市民）の参画
- 2 活字を大きく、写真を多く使った読み易い広報誌作りに努めます。
 - ・ 誌面作りに対する関係職員のスキルアップ
- 3 身近な話題を多く取り入れ市民が親しみ易い、興味を持って貰えるように努めます。
 - ・ 誌面作りの工夫（地域の人の紹介、事業をマンガで紹介、認知症や徘徊、子育て特集）
 - ・ 広報誌の愛称を募集
- 4 広報誌のほか、既存のメール配信事業の見直しやホームページやフェイスブック、ポスティングなど他の情報媒体を新たに活用した情報発信に努めます。また、自治会や校区公民館便りに社協記事の掲載依頼を行います。
- 5 ホームページについては、現在全社協業務用ホームページ「社協の杜」を活用すること

により経費のかからない、更新や維持が比較的行い易くなっていることから、早期開設をめざします。当面の更新維持には関係する職員のスキルアップを図りながら対応し、将来的には事務分掌の見直しや職員採用による業務体制の確立により、広報全般を担当する専任職員の設置をめざします。

6 地域や企業・NPOなどとの連携・協働を図ることにより社協活動の周知に努めます。

- ・サロンや老人クラブなどの地域の会合への参加
- ・各コミュニティが開催する行事（地域の祭りなど）への参加
- ・地域の企業やNPOが行うイベントへの出店や協働イベントの開催

（２）事業推進の拠点となる施設の設置

市民が気軽に立ち寄れる、バリアフリーに対応した利用し易い施設の整備を検討します。

- ・事務所や相談室など事業に即した各フロアやスペースの確保
- ・施設までのアクセスを容易にする案内表示の設置
- ・広報誌やホームページ等による施設へのアクセスの周知

＜それぞれの立場でできること＞

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・市報担当者との連携 ・市送便への依頼増加に対する協力 ・ホームページの相互リンク ・建物建設整備に対する支援 	A B B C
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・広報部会（仮称）の設置、委員の選任（役員、市民） ・広報に関する研修への参加 ・広報担当職員の設置、業務体制作り ・メール配信事業の見直し ・ホームページの開設やフェイスブックなどの導入 ・掲載内容に対する認証区分の設定 ・案内表示の設置、所在地の周知 ・建物建設の整備（スペースの確保、バリアフリー化、駐車場など） 	B A C C B B B C
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載記事、話題の提供 ・広報誌の事務所や店舗への設置 ・協働イベントの開催 ・ホームページの作成技術協力や相互リンク 	C C C C
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載記事、話題の提供 ・広報誌に対する意見やリクエスト ・広報委員として参画 	B B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・掲載記事、話題の提供 ・広報誌に対する意見やリクエスト ・広報委員として参画 	B B B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
ホームページ 作成・開設	全社協業務用ホームページ「社協の杜」を活用しホームページを開設する。	新規		実施	→			
フェイスブックなどの活用	スマートフォンの普及により「フェイスブック」を活用する。	新規		実施	→			
メール配信事業の見直し	メール配信事業の見直しを行い、より効果的な情報発信を検討する。	継続		検討・実施	→			
広報部会（仮称）の設置、委員の公募・選任	広報委員を公募により選任し広報部会を設置する。	新規	地域住民	調査・検討	→			
社協会館の設置	事業推進の拠点となる施設設置を検討する。	新規	行政	調査・検討	→			

基本目標 2 防災意識の啓発と災害支援システムの構築を進める

<現状や課題>

（１）防災訓練を実施できない自治会がある

震災や風水害など防災は身近な問題として関心が高まる一方、自治会世帯数の規模や高齢化、都市部では自治会未加入世帯の増加、山間部においては過疎化などにより自治会単位で防災訓練を実施していない、必要性を感じていてもできない自治会が多い現状があります。

また、災害の規模によっては、広範囲に渡る被害に遭う恐れもあり、これに対応するためには被災した地域が地域の持つ力（市民や地域にある企業や社会福祉施設）で支え合うとともに、他の地域から支援を得られるよう協力体制を築いておく必要があります。

（２）地域にどんな人（要支援者）が住んでいるか知らない

自治会未加入や夫婦共働きにより普段家に居ない、地域における人間関係の希薄さや無関心から隣近所にどんな人が住んでいるかよく知らない、分からないという現状があります。介助が必要な高齢者や障がい者などの要援護者が災害時、速やかに避難できるように地域で支える仕組み作りが必要です。

<支援目標>

（１）防災訓練の実施を支援する

防災に対する啓発活動と支援活動を強化します。福祉まつり開催時、防災に関するコーナーを設置し意識の啓発に努めます。また、災害ボランティア講座の開催や炊き出し訓練など要請により地域や企業での防災訓練に参加・支援します。

- ・災害ボランティア講座
- ・炊き出し訓練

(2) 自治会間、自治会と企業または福祉施設間とのサポート協定の締結への支援

- 1 市内の隣接していない自治会や校区公民館（コミュニティ協議会）単位間での被災者の受入などについて、災害時に避難者を受け入れるなどの災害サポート協定の締結を支援していきます。
- 2 自治会や校区公民館などの区域内にある企業や社会福祉施設が合同で防災訓練に取り組めるように支援を行っていきます。
- 3 地域支え合いマップの作成などを通じて地域の要援護者を把握し災害時に地域でどう支えることができるかを検討していくための支援を行っていきます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> ・総合防災訓練の実施 ・避難訓練の実施 ・防火水槽の整備、消火用ホースの整備 ・防災用具の提供（担架・ヘルメット） 	A A C C
社協	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉まつりでの防災コーナーの設置 ・災害ボランティア講座の開催 ・炊き出し訓練や地域支え合いマップの作成 ・災害発生時における災害救援マニュアルの策定 ・（災害時）ボランティアセンターの設置 	A A A B A
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> ・資財の提供（人的・物的・金銭的） ・地域のイベントへの参加 ・地域の防災訓練への参加 	C C C
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> ・家族間の連絡・所在確認の手段についての確認 ・非常持ち出し袋や非常食の準備 ・火災報知器や消火器の設置 ・懐中電灯・携帯ラジオの準備 ・避難経路や避難場所の確認 	C C C C C
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会活動への積極的参加 ・地域の危険個所の把握 	A A

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
福祉まつり	防災に関するコーナーを設置し、意識啓発に努める。	継続	鹿児島県社会福祉協議会、日本赤十字社	実施	→			
地域や企業が行う防災訓練への支援	災害ボランティア講座の開催、炊き出し訓練を実施する。	継続	地域住民、企業、ボランティア	実施	→			

災害救援マニュアルの策定	災害発生時における災害救援マニュアルを策定する。	継続	行政	実施				
災害サポート協定締結の支援	地域間合同防災訓練、地域支え合いマップを作成する。	新規	自治組織、行政、福祉施設、企業	調査・検討				

基本目標 3 地域福祉活動への積極的参画

<現状や課題>

(1) 社協に対する地域住民の認知度が低い

地域住民が社協自体の名前を知らない、または何をしているところか分からない、場所を知らないなどの声を耳にする事があることから、社協に対する認知度の低さが窺えます。

社協は、広報誌「福祉あいら」を年4回発行し、自治会加入世帯には全戸配布していますが、住民の目にあまり触れられていないのが現状です。目に触れない、または手に取らない原因として、地域住民の興味が沸くものや積極的に関わりたいと思えるような行事が少ないことが考えられます。また、ふれあいいきいきサロン活動を行っている地域においては、要望があれば社協から担当職員が出向き関わりを強く持つ地域もあれば、サロン活動を行っていても社協との関わりが薄い地域もあります。ふれあいいきいきサロン活動を全くしていない地域とは、ほとんど関わりがないなど、地域によって関わり方に温度差があることから、社協側が均等に地域を知らないという事も認知度の低さにつながっていると考えられます。

(2) 地域間の連携、情報の共有が難しい

民生委員・児童委員や自治会長は、地域の情報を把握できる立場にあり、見守り等の重要な役割を担っています。しかし、地域によっては関係性が異なり、十分な連携が取れていない地域もあります。その原因として、個人情報保護法により、気軽に情報交換できないことや、情報を共有する機会や場所がないことが考えられます。

(3) 小地域内での見守り体制の限界

始良市内でも認知症の方や知的障がい者、幼児などが迷子になったり行方不明になったり、また不審者が発生したりすることが年に数回あります。これらは、日常の見守り体制を強化することで軽減できることも予想されますが、小地域内の活動だけでは人手にも活動範囲にも限界があります。

<支援目標>

(1) 住民座談会を開催する

住民座談会を開催することで、住民は自分たちの地域の課題や問題点などを改めて認識することができ、社協は地域住民の考えや意見を聞くことで、今後社協がすべきことや社協ができる支援などを把握することができます。

(2) 幅広い年代や団体、企業等が地域福祉活動に関わる機会を作る

パラリンピックの開催や高齢者、障がい者、ボランティアなどが演芸発表のできる場を設け、多くの住民が参加できる行事の開催や竹細工、野菜づくり、パソコン、料理教室など地域住民が参加したいと思えるような地域づくり講座や仲間づくり講座の実施、企業や施設、自治会などを対象に炊き出し訓練やボランティアについて、社協についてなどの出張講座を開催することで、幅広い人たちに福祉活動への理解と参加を求めていきます。

また、地域にある福祉施設等の協力を得て、地域単位で徘徊模擬訓練等を開催する事で、

住民が福祉に触れる機会を設け福祉への理解を深めてもらうよう取り組んでいきます。

(3) 団体の活動に対する相互理解のための支援

総会や座談会等で、民生委員と自治会長の役割や個人情報保護法に対する正しい理解を得るための機会を作り、相互に情報共有を図ることにより地域で助け合う事が可能になったり、孤独死を防いだりする効果がある事を周知し理解してもらうよう取り組んでいきます。

(4) 地域コミュニティ協議会立ち上げへの参画

行政が中心となり、平成 27 年度から活動が開始される地域コミュニティ協議会の立ち上げに参画し、同協議会に設置される「健康福祉部会」（仮称）の福祉を中心とした活動を行う組織の構築をめざします。また、協議会単位毎に社協職員の担当者決め連携の強化を図ります。

(5) 企業等による見守り活動の実施

企業等の配達時を利用して、ドライバーが地域の見守り（見回り）活動を実施します。また、不審者や行方不明者が発生した場合は、早期発見に協力していきます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	・補助金の拠出 ・行政連絡員との連絡調整 ・広報協力	C A A
社協	・座談会の開催 ・イベントの企画・開催 ・各種講座の企画・開催（仲間づくりのための講座） ・財源確保のため共同募金委員会に配分金の申請	A C C B
福祉団体、NPO、企業等	・講師、指導者として協力 ・見守り活動への協力	B A
当事者、家族	・イベント、行事等への参加、協力	B
地域住民	・座談会やイベント等の参加 ・社協に対する意見や要望	A B
その他	・学校単位で児童・生徒がイベント等への参加協力（参加者兼ボランティア）	B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
住民座談会	自治会単位で座談会を開催する。	継続	自治会、地域住民	実施	→			
福祉運動会	市内の福祉団体や福祉施設が一堂に会し、スポーツを通して交流を図る。	継続	行政、福祉団体、福祉施設	実施	→			
演芸・演奏等の発表会	高齢者、障がい者、ボランティアなどが演芸・演奏等を発表できる発表会を開催する。	新規	行政、福祉団体、福祉施設、ボランティア	調査	検討	→		

地域づくり講座・仲間づくり講座	竹細工、野菜づくり、パソコン、料理教室など趣味を活かした講座を開催する。	新規	NPO	調査・検討	→			
徘徊模擬訓練の開催協力	地域（自治会）を単位とし、徘徊模擬訓練を実施する。	新規	自治会、福祉施設、行政	調査・検討	→			
地域コミュニティ協議会立ち上げへの参画	平成27年度から実施される地域コミュニティ協議会の立ち上げに参画する。	継続	行政	準備	実施	→		
企業等による見守り活動の強化	配達時や夜間配達時を利用して見守り活動を実施する。	新規	企業	調査・検討	→			

基本目標4 情報交換や見守り活動の積極的な支援

<現状や課題>

(1) アンケート調査の活用が十分にできていない

社協の活動について、地域住民は日本赤十字社の社資や赤い羽根共同募金を集めていることは知っていますがそれ以外の社協の取り組みについて知らない人が多く、福祉ニーズの相談先として社協が思い浮かばない人が多い状況です。

社協では、主催講座やイベントの際にアンケートで社協への意見要望を自由に記入してもらう欄を設けていますが、講座やイベントの参加者は日頃から社協と関わりがある人が多く新たなニーズの発掘に繋がらない、アンケート結果の調査研究が十分にできていない等、地域住民の抱えるニーズを広く集めることができていません。

(2) 支援が必要な人を地域全体で支えるための情報や取り組みが不足している

民生委員や自治会長等の地域住民が見守りに必要な情報を欲していても、個人情報保護のために行政や施設が情報を提供するのが難しい現状にあります。また、自治会に加入せず地域との交流がないため、近所の住民や自治会役員が情報を把握できない世帯も増加傾向にあり、見守りに必要な情報が不足しがちであり、さらに、「福祉はボランティアや介護をすることだから自分とは無関係」と思っている人や「見守りや支え合いの活動は民生委員や在宅福祉アドバイザーの役割」と思っている人も少なからずいて、地域全体で支援が必要な人を支える取り組みが進まない地域もあります。

(3) 本人が「助けて」と言わないと周囲の人は手を出せない

困っている人がいたら助けたいと思っている人の多くは、困っている人から助けを求められなければ手を出せないと考えています。しかし、困っている人の中には、周囲に迷惑をかけてはいけない、他人に助けをもらうことや困り事の内容を知られることは恥ずかしい、と助けを求めず、困っていることを隠そうとする人も少なくないのが実状です。

<支援目標>

(1) 情報交換や相談事ができる関係を築く

自治会の活動の支援や住民座談会を企画する等、社協職員と地域住民が関わる機会を増や

して相互理解を深めるとともに、職員が地域に出向いて福祉ニーズを収集するなどより密接な関係づくりをめざします。

(2) 見守り活動や支援活動の体制をつくり、情報の提供、共有をしやすいとする

住民自身による見守り活動や支援活動を行う体制をつくり、地域内で情報の提供、共有をし図ります。

(3) 当事者が困り事の内容や必要な支援について声をあげやすい雰囲気をつくる

困り事を抱えている人同士の交流の場をつくり、情報の発信や必要な情報の入手をしやすい環境づくりや、行政、社協、施設、企業、地域住民が日頃から交流の機会を持ち、何かあったら相談できるような信頼関係の構築に努めます。

<それぞれの立場でできること>

主となる組織や団体	できること	区分
行政や学校	<ul style="list-style-type: none"> 行政連絡員の会合等で社協の事業紹介をさせてもらう 行政サービスの住民向け説明会を開いてもらう 	B B
社協	<ul style="list-style-type: none"> 地域行事や自治会活動の支援をする 座談会の企画、実施をする アンケート調査を実施し、結果を研究、活用する 地域コミュニティの立ち上げに参加する 見守りの仕組みづくりや見守り活動の方法についての取り組み事例を紹介して、見守りネットワークづくりを推進する 常時助け合い活動や見守りの仕組みづくりについて情報を発信する⇒福祉まつり等でも広報をする 「助けられ上手さん養成講座（仮称）」等を開催し、困った時に助けてと声を上げることを推奨する 困り事とその解決策について体験談を集め、事例集をつくる 広報紙に相談コーナーを設ける 	C B C B B B C C B
福祉団体、NPO、企業等	<ul style="list-style-type: none"> 病院や施設の行事や会議に地域住民を加える 訪問先や利用者の様子に異常を感じたら社協や行政に情報提供をしてもらう（訪問給食、新聞、生協、宅配便等の配達員、ガスや水道の検針員、タクシー運転手、スーパーのレジ担当者等） 	B B
当事者、家族	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信の重要性を理解してもらい、困り事の内容や必要としている支援について、自ら情報発信をしてもらう 近所の人に、どんな時にどうしてほしいのかを具体的に伝えておく 外出時に近所の人に行先を伝えたり、鍵を預けたりする 	B B B
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> 日常的な近所付き合いを通して、相談事や助け合いのできる人間関係を築いてもらう カーテンの開閉等を気かけ合い、外からの見守りをご近所同士で行う 	B B

〔区分〕

A＝現在実行している

B＝すぐにできること、新しい事業等で比較的早急にできる

C＝予算検討を必要とするもの、新しい事業等で今後予算を組んで検討してから実施する

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
地域との連携	地域行事や自治会活動を積極的に支援する。行政や自治会主催の会合や行事の際に可能な範囲で参加し、社協活動を紹介する。	継続	地域住民、行政、地域住民	実施	→			
見守りや助け合いの仕組みづくりの推進	見守りや助け合いの活動事例を紹介し、活動の必要性や意識啓発を図る。	新規	自治組織、行政	調査・検討	→			
	見守る側、見守られる側ともに声をかけ易い仕組みを作る。	新規	当事者、家族、地域住民	調査・検討	→			

第4章 始良市社会福祉協議会のこれからの取り組み

社協活動検討会

社協活動検討会では、社協が地域福祉を推進する中核的な団体として事業運営や目標を明確にし、その実現に向けた組織や事業等に関する具体的な取り組みを明示した社協発展・強化計画案を協議しました。さらに、各分科会で提案された事業等の中で、社協で取り組む事案も協議し、計画に盛り込みました。検討会の構成員は、策定委員長や県社協の代表をはじめ、理事・事務局長及び各支所長等で構成され、計4回開催しました。

【社協活動検討会の経過】

	期日	内 容	人数
第1回	平成 25 年 10 月 4 日	課題解決シート案の協議	14人
第2回	平成 25 年 11 月 6 日	課題解決シートの協議案及び始良町活動計画のあり方検討会の説明	11人
第3回	平成 25 年 12 月 11 日	課題解決シートの協議及び活動計画案の協議	13人
第4回	平成 26 年 2 月 21 日	活動計画素案の協議	13人

1 理事会及び評議員会の活動

<現状や課題>

(1) 理事会・評議員会での審議内容の固定化

理事会・評議員会は、年2回から4回の開催で、予算・決算や規程の改正等定例的な議案の審議が中心で、事業の意思決定や事業の執行に関する議論や判断がしにくくなっています。

(2) 理事・評議員の研修の実施が不十分

理事・評議員の研修が、監事を除いて実施されていません。また、他市町社協の先進地研修等が実施されておらず、ますます高度化・専門化していく福祉ニーズの状況把握等が不十分です。

<活動目標>

(1) 理事会・評議員会の充実

執行機関である理事会は、単に執行承認だけでなく、地域の情報や福祉に関する社会情勢等を把握する必要があります。また、理事・評議員は、社協の法人運営及び各種事業に対して、積極的に参画します。

(2) 理事・評議員の研修の実施

社協運営や事業方針の理解や福祉ニーズに対応するための研修や、他市町の状況を把握する目的で研修を実施していきます。

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
理事会・評議員会の充実	各理事に役割を持たせる必要があり、社協運営や事業推進に対応する為に各部会・委員会の設置を検討する。	新規	理事会 評議員会	検討・実施	→			
理事・評議員の研修の実施	年1回は、他社協の先進地研修を実施する。	新規	理事会 評議員会	実施	→			
	理事・評議員の交替時には、社協の役割、理事・評議員の違い、役割等の研修を実施する。	新規	理事会 評議員会	実施	→			
	直面する社協の課題を協議する場として、理事懇談会を開催する。	新規	理事会	検討・実施	→			

2 事務局運営機能の充実

<現状や課題>

（1）正規職員の割合が少ない

全職員に対して正規職員の割合は約2割と少なく、正規職員の年齢構成も、不均等です。また、人件費等が行政の補助金に依存している割合が高く、正規職員の増員はむずかしい状況にあります。

（2）人材を育てる取り組みが充分でない

介護職など事業を行う上で必要な資格取得の体制（受講費用等を補助する為の予算化）がとられていません。また、正規職員が少なく、本所・支所で貴重な人材となり、人事異動がしづらい状況であります。さらに、県社協など主催する研修には参加していますが、本会が主催する職員の資質向上に向けた研修等は実施されておられません。

（3）広報活動が充分でない

年4回の広報誌の発行が、情報発信の中心で、本会独自のホームページも開設されていません。また、社協の案内表示がなく、所在地について広報不足であるため、市民の社協の所在地に対する認知度が低く、本所の場所がわからず電話での問い合わせがあります。

（4）心配ごと相談の相談者が少ない

本所及び各支所で心配ごと相談を実施していますが、広報活動の不足や消費者センター等の開設など、この事業が開始した時より相談する窓口が多くなったことなどで、利用者が少ない状況にあります。

<活動目標>

(1) 計画的な職員の確保

人件費補助や受託事業の安定的な確保を行政に要望していきます。さらに、自主財源の確保を強化し、補助金等に頼らないで職員を採用することに努めます。

(2) 人材育成の強化

勤務体制及び財政面から資格取得が可能になるように援助します。また、人事管理を制度化し、職員の職務能力や勤務実績を把握し、任用、人事配置、給与などに活用させます。さらに、社協主催で、研修を実施し職員の資質向上に努めます。

(3) 広報活動の強化

既存の広報活動の見直しと共に、新たな広報手段の開拓を行います。また、地域に出向いて事業を行うことで社協のPRに努めます。

(4) 心配ごと相談の拡充

開催日等の広報活動の強化をすると同時に、相談体制の再検討や相談を受けた事例の中から新規事業に繋げるよう努めます。

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
計画的な職員確保	計画的に新規の職員採用を行い、人材を育てていくと共に、均衡のとれた職員体制を確立する。	新規 継続		検討・実施	→			
	行政に対し、人件費補助や受託事業の安定的な確保を要望する。	継続	行政	実施	→			
	新たな受託事業を企画・立案し、行政に提案して財源の安定化を図り、職員の確保に努める。	新規	行政	検討・実施	→			
人材育成の強化	県社協が主催する研修に参加する。また、役員と職員の合同研修や社協職員だけの研修を実施する。	新規 継続	理事会 評議員会	実施	→			
	計画的に人事異動を行う。	新規		検討・実施	→			
	事業を行う上で必要な資格（介護支援専門員・社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士等）の取得の支援を行う。	新規		検討・実施	→			

広報活動の強化	ホームページの開設やフェイスブック等を活用して、広報活動を行う。	新規		実施	→				
	親しみやすい社協の愛称やロゴマーク等を作成する。	新規		実施・検討	→				
	のぼり旗等を作成し、各イベント会場に掲げる。	継続		実施	→				
	広報委員を公募により募集し、広報部会（仮称）の設置することにより、広報誌の掲載内容を見直し、充実を図る。	新規		検討・実施	→				
	マスコミ等にイベントの情報を提供する。	新規		検討・実施	→				
心配ごと相談の拡充	行政の広報誌等を活用し、PR活動を強化する。	継続	行政 民生委員	実施	→				
	相談員に弁護士・司法書士等の起用を図る。	新規		検討・実施	→				

3 社協会費及び共同募金の拡充

<現状や課題>

（１）社協会費収入が横ばい状況

会費制度は、一般会費・団体会費・特別会費の３種類があります。このうち一般会費は自治会を通じて納入の依頼をしておりますが、市民に対して積極的なPRが十分にできていないといえず、会費について認知度が低く、会費収入は過去３年横ばいの状況であります。

（２）共同募金収入が減少傾向

共同募金は、戸別募金・街頭募金・法人募金・学校募金・職域募金・イベント募金・個人募金の７つの区分にわけて、募金活動を実施していますが、現在の経済状況を反映し、過去３年減少傾向にあります。

（３）地区単位の社協活動の統一がなされていない

始良地区だけが、校区社協制度があります。他の２地区はこれに類似する組織があるが、現在まで統一するには至っておりません。また、行政の自治会組織が合併以前の体制で、補助金の担当部署も異なる状況にあります。そこで、地域コミュニティ協議会を設置し統一を図る協議が行われています。

<活動目標>

(1) 社協会員の拡大

社協は会費制度により成り立つ組織です。会費は、法人の目的に賛同した会員による、社協の目的達成のために必要な資金的援助という意味を市民に対して積極的にPRをします。また、会費の使い道、有効性、必要性の周知を図る努力をします。

(2) 共同募金活動の拡充

7つの募金種目それぞれの活動内容を強化し、さらに、募金の受け取る側の協力も強化していきます。

(3) 地区社協の統一をめざす

小地域福祉活動の推進するためには、この地区社協の制度は必要であります。現在、行政が進めている地域コミュニティ協議会の設置状況を見据えながら、地区における地域福祉活動の体制の確立を支援する。

<活動計画>

活動名	具体的方法	新規 継続	協働組織	年次計画（年度）				
				26	27	28	29	30
社協会員の拡大	社協が会費制度により成り立つ組織であることを市民にPRを図る。	継続	自治会 地域住民	検討・実施	→			
	自治会の加入世帯率 70% を目指し努力する。	継続	自治会 地域住民	実施	→			
	自治会未加入世帯への会員加入の働きかけをする。	新規	地域住民	検討・実施	→			
	特別会員の特典の新たな協力企業を開拓する。	新規	企業	検討・実施	→			
共同募金活動の充実	市民に自治会等を通じて協力をお願いし、戸別募金の増加を図る。	継続	自治会 地域住民	実施	→			
	企業や職場・学校等での職域・学校募金の増加を図る。	継続	企業 学校	実施	→			
	共同募金を受け取る各福祉団体に協力を依頼し、街頭募金の増加を図る。	継続	学校 校区社協 民生委員 福祉団体 スポーツ少年団	実施	→			

地区社協の統一をめざす	行政の地域コミュニティ協議会の協議の推移を見ながら、加治木・蒲生地区での地区社協の設置を図る。	新規	校区社協 自治会	検討・実施				
	始良地区の校区社協及び校区社協の協議会活動の充実を図る。	継続	校区社協 自治会	実施				

資料編

資料 1

始良市地域福祉活動計画策定委員会設置要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、社会福祉法人始良市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が、地域住民や社会福祉に関する活動を行う者等が相互に協力して、始良市の地域福祉を推進するため活動（行動）する「地域福祉活動計画」を策定するため、始良市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(任 務)

第2条 委員会は、計画に関する調査及び研究を行い、計画案を策定し、本会会長（以下「会長」という。）に報告するものとする。

(委 員)

第3条 委員会は、委員 20 人以内で構成する。

2 委員会の委員は、次に掲げる者のうちから会長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 福祉関係団体の代表者
- (3) 社会福祉施設の代表者
- (4) 地域組織の代表者
- (5) N P O
- (6) ボランティア
- (7) 市民の代表者
- (8) 企業の代表者
- (9) 学校関係者
- (10) 関係行政機関の代表者
- (11) 社会福祉協議会の代表者
- (12) その他会長が必要と認めた者

(委員長及び副委員長)

第4条 委員会に、委員長 1 人及び副委員長 1 人を置き、委員長及び副委員長の選任は委員の互選により定める。

2 委員長は、会務を総理し、会議を代表する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(会 議)

第5条 会議は、委員長が招集し、その議長となる。

2 策定委員会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めたときは、会議に委員以外の者の出席を求めることができる。

(分科会)

第6条 委員会に分科会を置く。

2 分科会の組織及び運営に関する事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第7条 委員会の事務局は、本会地域在宅福祉課に置く。

(任期)

第8条 委員の任期は、平成25年1月1日から平成26年3月31日までとする。

ただし、委員が任期の途中で交代した場合、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、会長が別に定める。

附則

この要綱は、平成24年12月3日から施行する。

資料 2

始良市地域福祉活動計画策定委員会委員名簿

任期 平成25年1月1日～平成26年3月31日

No.	選出区分	氏 名	所属等	備 考
1	学 識 経 験 者	高 橋 信 行	鹿児島国際大学福祉社会学部	委員長
2	福祉関係団体の 代 表 者	篠 原 正 人	始良市民生委員児童委員協議会連合会	～H25.12.31
3		山 口 保 男	始良市民生委員児童委員協議会連合会	H26.1.1～
4		橋 口 幸 夫	始良市老人クラブ連合会	
5		竹 田 正 利	始良市身体障害者協議会	
6	福祉関係施設の 代 表 者	伊 東 安 男	始良市民間社会福祉事業所連絡会	
7	地 域 組 織 の 代 表 者	竹 下 敬 喜	始良地区小学校区社会福祉協議会連絡協議会	
8		内 村 洋 昭	加治木地区校区公民館連絡協議会	
9		有 村 穆 尚	蒲生地区公民館連絡協議会	
10	N P O 法 人	立 山 芳 輝	環境と地域づくりの環境サポート CHEST	
11	ボ ラ ン テ ィ ア	大 隈 光	櫻会	
12	市 民 の 代 表 者	横 溝 和 恵	公募委員	
13		幸 田 榮 子	公募委員	
14	企 業 の 代 表 者	田 ノ 上 稔	株式会社イケダパン	
15	学 校 関 係 者	福 盛 博 美	始良市校長会	
16	関係行政機関の 代 表 者	牧 之 内 昌 二	始良市役所福祉部社会福祉課	
17	社会福祉協議会 の 代 表 者	福 田 正 道	鹿児島県社会福祉協議会	
18		堀 内 清 實	始良市社会福祉協議会	副委員長

資料 3

始良市地域福祉活動計画策定委員会分科会設置要綱

（設 置）

第 1 条 始良市地域福祉活動計画の策定における具体的な課題の検討や計画案の策定を行うため、始良市地域福祉活動計画策定委員会（以下「委員会」という。）に分科会を設置する。

（組 織）

第 2 条 分科会は、次に掲げる者で構成する。

- （１）委員会の委員又は委員が選任した者
- （２）始良市社会福祉協議会の役職員
- （３）その他委員長が必要と認めた者

（会 議）

第 3 条 分科会は、委員長の同意を得たうえで、必要に応じて開催する。

（役 員）

第 4 条 各分科会に分科会長 1 名及び分科会副会長 1 名を置く。

（分科会長及び副会長の職務）

第 5 条 分科会長は、会を代表し、会務を総理する。

2 分科会副会長は、分科会長を補佐し、分科会長に事故あるときは、その職務を代理する。

（報 告）

第 6 条 分科会長は、分科会の協議経過及び結果について、委員会に報告するものとする。

（出会費の支給）

第 7 条 分科会員に対し、出会費として 1 回あたり 1, 3 0 0 円を支給する。

（庶 務）

第 8 条 分科会の庶務は、委員会の事務局において処理する。

（補 則）

第 9 条 この要綱に定めるもののほか、分科会の運営に関し必要な事項は、委員長の同意を得たうえで別に定める。

附則

この要綱は、平成 2 5 年 5 月 2 日から施行する。

資料 4

始良市地域福祉活動計画策定委員会分科会員名簿

分	科	会	氏 名	役職等
第1分科会 「子ども・子育て」			徳 永 聰 子	始良地区民生委員児童委員協議会会長
	○		上 脇 真 智 子	社会福祉法人川野福祉会川野保育所主任
			大 隈 光	櫻会(ボランティア団体)
			幸 田 榮 子	市民代表(公募)
	◎		福 盛 博 美	始良市立北山小学校校長
第2分科会 「障がい」			竹 内 孝 禮	加治木地区民生委員児童委員協議会会長
	◎		竹 田 正 利	始良市身体障害者協議会会長
			伊 東 安 男	社会福祉法人建昌福祉会障害者施設あじさい園理事長
	○		横 溝 和 恵	市民代表(公募)
			杉 尾 正 一	始良市役所福祉部長寿・障害福祉課課長補佐
第3分科会 「高齢者」			竹 下 敬 喜	始良地区小学校区社会福祉協議会連絡協議会会長
			田 中 健 二	加治木地区竜門小学校区公民館館長
			内 村 利 一	蒲生地区公民館連絡協議会副会長
			橋 口 幸 夫	始良市老人クラブ連合会始良支部白金原輝会会長
	◎		杉 田 文 彦	NPO法人ケアネットあいら理事長
	○		井 上 隆 司	始良市役所福祉部長寿・障害福祉課長寿福祉係係長
第4分科会 「地 域」			追 鳥 嘉 正	始良地区建昌小学校区社会福祉協議会会長
			永 井 和 則	加治木地区校区公民館館長
			今 村 昭 男	蒲生地区公民館連絡協議会副会長
	◎		立 山 芳 輝	環境と地域づくりの環境サポート CHEST 代表
			田 ノ 上 稔	株式会社イケダパン総務部部长
	○		神 蘭 隆 志	鹿児島県社会福祉協議会地域福祉部主幹

◎:分科会長 ○:副分科会長

資料5 用語説明

始良市子育て基本条例

未来を担う子どもの育成に関して、社会全体で子育てを進めていくための取り組みについて、基本理念を定め、家庭、学校、地域社会、事業者及び市の役割と責任を明らかにするとともに、子育てに関する市の施策その他基本事項を定めることにより、もって自立する子供の育成に寄与することを目的とする始良市の条例。平成25年4月1日施行。(始良市ホームページ)

救急医療情報キット

高齢者や障がい者などの安全・安心を確保することを目的に「緊急連絡先」「かかりつけ医」「持病」「服薬情報」「健康保険証のコピー」「本人の写真」などの情報を専用の容器に入れ、冷蔵庫に保管しておくことで、救急隊等が情報をもとに処理を行えるもの。(始良市消防本部ホームページ)

緊急通報装置

電話機についているボタンか、身につけているペンダント型のボタンを押すとコールセンターに繋がるシステム。体調不良時にボタンを押すとコールセンターと回線がつながり、コールセンターが救急車の手配や家族への連絡等を行う。体調不良時以外もタクシーの手配や看護師や栄養士が健康相談に応じるなどのサービスを提供している。

声かけおじさん・おばさん

児童・生徒が事故に遭ったり犯罪に巻き込まれたりしないよう、通学路などで見守りや声かけを行うボランティア。

子育てサークル・子育てサロン

地域を拠点に子育ての当事者(子育て家庭の親子)など地域住民が、多様な活動を通じて、子育てを楽しみ、仲間づくりや支え合うことを目的とした集い。保護者の子育ての不安感や孤独感を緩和し、子供の健全な育成を促すとされる。

こども110番(こども110番の家)

地域ぐるみで子どもたちの安全を守っていくボランティア活動。子どもが犯罪被害に遭った、または遭いそうになって助けを求めた子どもを保護し、警察への通報等を行う。(警察庁ホームページ)

コミュニティ

人々が共同体意識を持って共同生活を営む一定の地域、およびその人々の集団。地域社会。共同体。(『大辞林 第三版』三省堂)

在宅福祉アドバイザー

地域内の高齢者等の見守り活動を行い、行政や包括支援センター、民生委員等と連携をとり、援助が必要な方の生活を支えるボランティア。

サロン

社交的な集まり、または集まりを行う場所。

ソーシャルアクション

社会福祉運営の改善をめざして、組織化することで関係各方面に圧力をかけたり、行政機関に直接的に働きかける等の行為。

世論を喚起するなどして立法・行政機関に働きかけ、政策・制度の改善をめざす組織行動。
(『大辞林 第三版』三省堂)

ソーシャルワーカー

専門的職業として社会的な問題の解決を援助するための社会福祉の実践的活動に従事する者の総称。社会福祉士。(『大辞林 第三版』三省堂)

特別支援養育

障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児・児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児・児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。(文部科学省ホームページ)

認知症

一度獲得された知能が、後天的な脳の器質的障害のため進行的に低下する状態。(『大辞林 第三版』三省堂)

認知症サポーター

認知症を正しく理解し、友人や家族にその知識を伝える、認知症になった人や家族の気持ちを理解するよう努める、困っている様子に気づいたらできる範囲で手助けをする、などの活動を行い、認知症の人や家族を温かく見守る応援者。(認知症キャラバンホームページ)

ノーマライゼーション

障害者や高齢者等、社会的に不利を負う人々が、あるがままで他の人と同様の生活を営むことができる社会が当然であるという考え方であり、そうした社会にするという手法でもある。

パーキングパーミット制度

この制度は、公共施設や店舗などさまざまな施設に設置されている身障者用駐車場を適正にご利用いただくため、障害のある方や高齢の方、妊産婦の方など歩行が困難と認められる方に対して、県内共通の「身障者用駐車場利用証」を交付することで、本当に必要な人のための駐車スペースの確保を図る制度。

徘徊模擬訓練

認知症の方への地域の支援力向上を図り、高齢者にとって安心して暮らせるまちづくりのため、認知症の理解と対応の仕方を学び、徘徊行動に対する声かけの仕方を体験する訓練。

バリアフリー

高齢者や障害者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除くこと。当初は、道路や建物の段差や仕切りをなくすことをいったが、現在では、社会制度、人々の意識、情報の提供などに生じるさまざまな障壁をふくめて、それらを取り除くことをいう。（『大辞林 第三版』三省堂）

ふれあいいきいきサロン

ひとり暮らしや、家の中で過ごしがちな高齢者等と、地域住民（ボランティア等）が、自宅から歩いて行ける場所（公民館、集会所、個人宅等）に集い、食事やお茶をとりながら、レクリエーション、おしゃべり、ゲーム、体操など、「気軽に」「無理なく」「楽しく」話して笑い、わきあいあいとした時間を過ごす場所。参加者の孤独感の解消、健康づくり、社会参加の促進につながる。（『ふれあいいきいきサロン活動の手引き・活動事例集』 鹿児島県社会福祉協議会）

ブレインストーミング

参加者が自由に多くの意見を出しあうことによって、独創的なアイデアを引き出す集団思考法。（『大辞林 第三版』三省堂）

民生委員・児童委員

民間の奉仕者で、都道府県知事の推薦により厚生労働省に委嘱された者をいう。主な活動は地域のあらゆる人々に対する、相談援助や関連機関との連携であるが、平成 12 年の民生委員法改正により児童委員も兼ねることとなった。児童委員としての働きも民生委員と同様、児童や妊産婦に対する相談援助や関係機関との連携である。

ユニバーサルデザイン

障害の有無に関係なく、すべての人が使いやすいように製品・建物・環境などをデザインすること。1974 年、アメリカのメースによって提唱された。（『大辞林 第三版』三省堂）

健常者、障害者、高齢者等に関係なく、全ての人が使えるよう、設計されたものである。障壁をなくすというバリアフリーが発展し、もともと障壁を作らないという考え方である。

NPO法人

政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。（『大辞林 第三版』三省堂）

社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体のうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人をいう。（内閣府ホームページ）

発行年月日 平成26年3月
発行 社会福祉法人始良市社会福祉協議会
編集 地域在宅福祉課
〒899-5432
鹿児島県始良市宮島町13番地9
電話 0995-65-7757 FAX 0995-64-5440